

# 公益社団法人日本地球惑星科学連合 平成24年度 第5回理事会

開催日時 平成24年9月28日（金）  
午後13時30分から午後18時00分

開催場所 東京大学理学部1号館7階710号室  
（東京都文京区本郷7-3-1）



## 平成24年度第5回理事会次第

### 1. 開 会

### 2. 報告事項

1. 2013年大会準備報告
  - ・セッション提案受付状況、ユニオンセッション（日本学術会議関連）
2. 委員会報告
  - ・男女共同参画委員会/キャリア支援委員会  
    JpGU 属性調査アンケート実施について  
    男女共同参画学協会連絡会 第3回大規模アンケート実施について  
    労働契約法の改正案について
3. 登録商標取得報告
4. 財政状況について
5. 地学・地理オリンピックの状況報告
6. 国際地理学会議日本ブース展示報告
7. 義捐金について
8. その他
  - ・AGU 選挙について
  - ・セクション経費について
  - ・日本学術会議関連 大型研究 マスタープラン策定の方針について

### 3. 審議事項

- |       |                            |
|-------|----------------------------|
| 第1号議案 | 会員（正会員、団体会員、賛助会員）入会承認の件    |
| 第2号議案 | 事務局職員労働条件交付の承認の件           |
| 第3号議案 | 共催、協賛及び後援に関する規則承認の件        |
| 第4号議案 | 旅費規則制定の件                   |
| 第5号議案 | 謝金規則制定の件                   |
| 第6号議案 | AOGS2014 札幌への対応方針          |
| 第7号議案 | ジャーナル関連（今後の日程、名称・計画調書内容検討） |
| 第8号議案 | 学協会長会議の議題について              |

### 4. 閉 会

## (資料)

## 報告事項

1.	2013年連合大会準備報告 セッション提案受付状況 . . . . . 2013年大会日程 . . . . . 2013年展示企画出展要項 . . . . . 2013年ポスター募集受付状況 . . . . .	P1-3 P4 別添 P5
2.	委員会報告 男女共同参画委員会/キャリア支援委員会 第2回 JpGU キャリアパスアンケート結果速報 . . . . . 男女共同参画委員会 男女共同参画学協会連絡会第3回大規模アンケート依頼文 . . . . . // 実施概要 . . . . . // 協力学会取り扱い要項 . . . . . // 設問一覧 . . . . . キャリア支援委員会 労働契約法の改正について(総合科学技術会議) . . . . . 労働契約法の一部を改正する法律案の概要(厚生労働省) . . . . . 労働契約法の一部を改正する法律案要綱(厚生労働省) . . . . . 法律案新旧対照条文(厚生労働省) . . . . .	P6  P7 P8 P9 P10-21  P22-25 P26 P27 P28-30
3.	商標登録証 . . . . .	P31-32
4.	値上げ議論(非公式)議事メモ . . . . .	P33-36
5.	地学・地理オリンピックの状況報告 . . . . .	P37
8.	その他 日本学術会議22期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関する マスタープラン策定の方針(案) . . . . .	P38-41

## 審議事項

1.	平成24年7月~8月度 入会会員 団体会員入会申込書(地球環境史学会) . . . . . 賛助会員入会申込書(地方都市コンベンション関連団体事務局) . . . . . 個人会員 . . . . .	P42 P43 P44-45
3.	公益社団法人日本地球惑星科学連合の共催、協賛及び後援に関する規則 日本地球惑星科学連合の共催、協賛、及び後援に関する覚え書き . . . . . 声明・サポートレター等の発行について(申し合わせ) . . . . .	P46-49 P50 P51
4.	公益社団法人日本地球惑星科学連合国内出張旅費規則 . . . . .	P52-53
5.	公益社団法人日本地球惑星科学連合謝金規則 . . . . .	P54
6.	AOGS2014 LAC メンバー案 . . . . .	P55
7.	平成25年度国際情報発信強化 計画書 (案) . . . . . ジャーナル名候補 . . . . .	P56-65
8.	第7回学協会長会議次第案 . . . . .	P66-67

## その他の資料

	規則集	別冊
--	-----	----

## 2013年大会セッション提案受付状況 (10/26締切)

2012/09/27現在

2013年受付計

22

ID	投稿番号	2012年提案セッションタイトル	代表コンピーナ		2013年受付
P-CG14	67	宇宙科学用観測機器開発	小嶋	浩嗣	
P-CG33	84	惑星大気圏・電磁圏	寺田	直樹	◎
P-EM07	26	Space Weather	海老原	祐輔	
P-EM08	48	MTI coupling in Asia	Liu	Huixin	
P-EM09	81	Inner magnetosphere	Summers	Danny	
P-EM10	131	CAWSES-II/ISWI	平原	聖文	
P-EM11	141	Ionospheric coupling	Buresova	Dalia	
P-EM12	174	JEM-GLIMSによる雷科学	佐藤	光輝	
P-EM13	183	Magnetotails	Tanskanen	Eija	
P-EM26	8	宇宙プラズマ	梅田	隆行	◎
P-EM27	11	太陽放射線被ばく	片岡	龍峰	
P-EM28	13	太陽圏	徳丸	宗利	◎
P-EM29	27	宇宙天気	海老原	祐輔	
P-EM30	43	磁気圏物理	長谷川	洋	
P-EM31	59	磁気圏電離圏結合	小川	泰信	◎
P-EM32	85	大気圏・電離圏	坂野井	和代	
P-PS01	39	Lab work for Mercury and the Moon	Helbert	Jorn	
P-PS02	83	将来木星・土星探査	木村	淳	◎
P-PS03	138	火星	佐々木	晶	
P-PS04	139	Rotation of celestial bodies	Barkin	Yury	
P-PS05	177	Asteroidal collision	木村	眞	
P-PS06	180	初期太陽系	塚本	尚義	
P-PS21	9	惑星科学	木村	淳	◎
P-PS22	17	隕石解剖学	藪田	ひかる	
P-PS23	120	来たる10年の月惑星探査	出村	裕英	
P-PS24	150	宇宙惑星物質	橘	省吾	
P-PS25	171	月の科学と探査	小林	直樹	
A-AS01	158	インド洋の大気海洋変動	安藤	健太郎	
A-AS02	170	Typhoon-Ocean Interaction	Lin	I-I	
A-AS03	178	大気海洋相互作用と気候	中村	尚	
A-AS21	35	大気化学	入江	仁士	
A-AS22	76	成層圏過程と気候	藤原	正智	
A-AS23	110	熱帯太平洋大気海洋現象	長谷川	拓也	◎
A-AS24	129	極端気象	松本	淳	
A-CC31	63	氷床・氷河コア	川村	賢二	
A-CC32	127	雪氷学	兒玉	裕二	◎
A-CG05	155	陸域海洋相互作用	山敷	庸亮	
A-CG35	44	陸域・海洋相互作用:流域	知北	和久	
A-CG36	72	データ展覧会	芳村	圭	
A-CG37	96	北極域	榎本	浩之	
A-GE04	58	物質移動と環境評価	斎藤	広隆	
A-HW26	4	同位体水文学2012	安原	正也	◎
A-HW27	6	都市域の地下水・環境地質	安原	正也	◎
A-HW28	93	中部山岳地域の環境変動	鈴木	啓助	◎
A-HW29	151	水循環・水環境	松島	大	
A-HW30	172	水文地質と物質循環	小野寺	真一	
A-OS25	69	海洋研究計画創成	池田	元美	
A-PE33	98	古気候・古海洋	岡崎	裕典	
A-TT34	3	新規ミッション創出	祖父江	真一	
H-CG09	49	Nature human interactions in Geosciences	Mogren	Saad	
H-CG30	18	堆積と表層環境	藤野	滋弘	
H-CG31	108	海底地すべり	川村	喜一郎	
H-CG32	185	閉鎖系内の生物システム	富田一横谷	香織	
H-DS04	41	地すべりおよび関連現象	千木良	雅弘	
H-DS05	65	Natural hazard impact on technosphere	PETROVA	ELENA	
H-DS06	144	アジアアフリカ太平洋災害	井上	公	
H-DS25	57	地質ハザード	千木良	雅弘	
H-DS26	95	津波とその即時予測	藤井	雄士郎	
H-GG01	7	GLP	春山	成子	◎
H-GM02	75	Geomorphology	島津	弘	

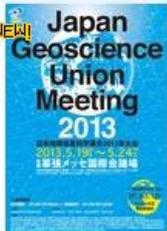
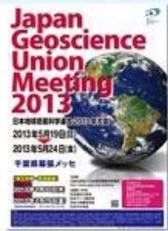
ID	投稿番号	2012年提案セッションタイトル	代表コンピーナ		2013年受付
H-GM21	37	地形	島津	弘	
H-QR22	36	平野地質	宮地	良典	
H-QR23	99	ヒト-環境系	須貝	俊彦	
H-RE27	60	温暖化防止	小出	仁	
H-RE28	146	自然資源の利用と管理	上田	元	
H-SC03	34	IHDP	氷見山	幸夫	
H-SC24	153	人間環境と災害リスク	鈴木	康弘	
H-TT07	77	GIS	小口	高	
H-TT08	156	アジア気候リモセン	高橋	幸弘	
H-TT29	79	地理情報システム	小口	高	
H新規		Coastal Restoration in Post Tsunami Events; Environmental Effects and Sustainability	Santiago-F	Vicente	◎
S-CG04	40	大陸地殻の進化	田村	芳彦	
S-CG05	51	Convergent boundary dynamics	Ur Rehman	Hafiz	
S-CG06	54	The Gondwana	Abu-Alam	Tamer	
S-CG61	2	地層処分	梅田	浩司	◎
S-CG62	12	岩石・鉱物・資源	角替	敏昭	
S-CG63	16	スロー地震	廣瀬	仁	
S-CG64	21	ひずみ集中帯	関口	渉次	
S-CG65	56	流体と沈み込み帯	川本	竜彦	
S-CG66	71	海洋底地球科学	沖野	郷子	
S-CG67	80	プレート収束帯の変形運動	深畑	幸俊	
S-CG68	90	応力と地殻ダイナミクス	大坪	誠	
S-CG69	114	地震・火山電磁気現象	長尾	年恭	
S-CG70	121	断層帯の化学	角森	史昭	
S-CG71	137	真の大陸成長	山本	伸次	
S-CG72	142	流体と地震発生	木村	学	
S-CG73	159	堆積・侵食ダイナミクス	成瀬	元尚	
S-CG74	161	東北沖地震:地殻変動	水藤	尚	
S-EM21	1	地磁気・古地磁気	高橋	太	◎
S-EM22	15	地球内部電磁気	多田	訓子	
S-GC55	20	固体地惑化	下田	玄	
S-GD23	94	測地学一般	太田	雄策	
S-GD24	124	重力・ジオイド	今西	祐一	
S-GL43	29	地球年代学	田上	高広	
S-GL44	163	地域地質と構造発達史	東田	和弘	
S-IT02	74	マントル物性ダイナミクス	芳野	極	
S-IT41	28	地球深部科学	中川	貴司	
S-IT42	61	レオロジーと物質移動	波多野	恭弘	
S-MP46	23	変形岩と変成岩	乾	睦子	
S-MP47	24	鉱物の物理化学	奥寺	浩樹	
S-MP48	32	水素中性子地球科学	奥地	拓生	
S-RD45	97	資源と岩石・水相互作用	藤本	光一郎	
S-SS01	119	Earthquake Predictability Research	平田	直	
S-SS25	5	地震予知	林	能成	
S-SS26	10	強震動・地震災害	鈴木	晴彦	
S-SS27	19	地震波伝播	中原	恒	
S-SS28	42	地震発生の物理・震源過程	吉田	康宏	
S-SS29	50	断層レオロジーと地震発生	廣瀬	文洋	
S-SS30	73	地震活動	中島	淳一	
S-SS31	89	内陸地震	西村	卓也	
S-SS32	92	地殻変動	村瀬	雅之	
S-SS33	104	首都直下プロジェクト	酒井	慎一	
S-SS34	116	地殻構造	蔵下	英司	
S-SS35	125	活断層と古地震	吾妻	崇	
S-SS36	126	巨大地震と誘発活断層地震	吾妻	崇	
S-SS37	136	2011東北地震の強震動	干場	充之	
S-SS38	157	海溝型巨大地震	平原	和朗	
S-SS39	160	2011年東北地震	篠原	雅尚	
S-SS40	166	関東アスペリティ	小林	励司	
S-TT03	105	空中地球計測	大熊	茂雄	
S-TT56	30	物理探査	三ヶ田	均	
S-TT57	88	合成開口レーダー	小澤	拓	

ID	投稿番号	2012年提案セッションタイトル	代表コンピーナ		2013年受付
S-TT58	103	磁気層序・微化石層序	兵頭	政幸	
S-TT59	111	地震観測・処理システム	篠原	雅尚	
S-TT60	165	リアルタイム地震情報	山田	真澄	◎
S-VC49	45	火山の熱水系	藤光	康宏	
S-VC50	46	活動的火山	青木	陽介	
S-VC51	53	リアルタイム火山災害予測	萬年	一剛	
S-VC52	86	火山とテクトニクス	下司	信夫	
S-VC53	109	火山・火成活動と長期予測	及川	輝樹	
S-VC54	130	火山ダイナミクス・素過程	小園	誠史	◎
S新規		地球と惑星のコア: 多彩な視点からのアプローチ	田中	聡	◎
B-AO01	47	Astrobiology	小林	憲正	◎
B-BG21	113	海底下の大河	砂村	倫成	
B-BG22	173	サンゴ礁	渡邊	敦	
B-PO02	14	地球生命代替指標	北里	洋	◎
B-PT23	82	地球生命史	本山	功	
B-PT24	106	人類進化と気候変動	米田	穰	
B-PT25	115	地球史解説	小宮	剛	
B-PT26	117	化学合成生態系の進化	延原	尊美	
B-PT27	128	古脊椎動物	高井	正成	
B-PT28	182	古代ゲノム	遠藤	一佳	
G-01	33	地球惑星科学の科学論	矢島	道子	◎(M)
G-02	91	アウトリーチ	瀧上	豊	
G-03	147	小中学校の教育	畠山	正恒	
G-04	148	高等の地球惑星科学教育	畠山	正恒	
G-05	149	学部教育の現状と課題	畠山	正恒	
M-AG34	118	放射能環境汚染と地球科学	北	和之	
M-GI33	38	地球情報とモデリング	西岡	芳晴	
M-IS01	62	宇宙からゲノムまで	片岡	龍峰	
M-IS02	133	大気電気学	芳原	容英	
M-IS03	140	Changes in Northern Asia and the Arctic	Groisman	Pavel	
M-IS04	181	Deep Carbon Cycle	大谷	栄治	
M-IS21	31	生物地球化学	柴田	英昭	
M-IS22	52	地球流体力学	伊賀	啓太	
M-IS23	55	ガスハイドレート	戸丸	仁	
M-IS24	64	結晶成長: 界面・ナノ現象	木村	勇気	
M-IS25	68	津波堆積物	後藤	和久	
M-IS26	78	宇宙気候学	伊藤	公紀	
M-IS27	87	地球掘削科学	井上	麻夕里	
M-IS28	101	光エネルギーを巡る進化	柏山	祐一郎	
M-IS29	132	赤道大気レーダー10周年	山本	真之	
M-IS30	134	遠洋域の進化	松岡	篤	
M-IS31	162	海洋プレート	森下	知晃	
M-IS32	167	ジオパーク	目代	邦康	
M-SD05	152	小型科学衛星	鈴木	睦	
M-TT35	22	地図・空間表現	有川	正俊	
M-TT36	25	柿岡の地磁気観測百年	源	泰拓	
M-TT37	100	地球化学の最前線	高橋	嘉夫	
M-TT38	102	ソーシャルメディア	天野	一男	
O-01	107	防災と復興のための教育	畠山	正恒	◎
O-02	122	高校生発表セッション	原	辰彦	
O-03	123	地球惑星トップセミナー	原	辰彦	
O-04	169	日本のジオパーク	渡辺	真人	
U-01	164	国際データシステム	村山	泰啓	
U-02	176	「はやぶさ」から「はやぶさ2」へ	吉川	真	
U-03	66	東日本大震災	春山	成子	
U-04	70	生命-水-鉱物-大気	狩野	彰宏	
U-05	145	水循環と生態系効果の予	谷	誠	
U-06	168	地震学への提言	鷺谷	威	
U-07	186	地球惑星科学教育	永原	裕子	



## 2013 年大会ポスター応募状況（締切 10/2）

12件中1-12件表示

 <p>NEW! Japan Geoscience Union Meeting 2013</p> <p>日本地球惑星科学連合 2013年大会 15層楼メッセ国際会議場</p> <p>提案を見る</p> <p>hands</p> <p>12年09月27日</p>	 <p>NEW! JPGU MEETING 2013</p> <p>日本地球惑星科学連合 2013年大会 15層楼メッセ国際会議場</p> <p>提案を見る</p> <p>O HIROSHI</p> <p>12年09月27日</p>	 <p>NEW! 地球でおどろろろ</p> <p>JPGU Meeting 2013</p> <p>日本地球惑星科学連合 2013年大会 15層楼メッセ国際会議場</p> <p>提案を見る</p> <p>bxshs521</p> <p>12年09月26日</p>	 <p>NEW! Japan Geoscience Union Meeting 2013</p> <p>日本地球惑星科学連合 2013年大会 15層楼メッセ国際会議場</p> <p>提案を見る</p> <p>scheme-t</p> <p>12年09月26日</p>	 <p>NEW! Japan Geoscience Union Meeting 2013</p> <p>日本地球惑星科学連合 2013年大会 15層楼メッセ国際会議場</p> <p>提案を見る</p> <p>scheme-t</p> <p>12年09月26日</p>
 <p>Japan Geoscience Union Meeting 2013</p> <p>日本地球惑星科学連合 2013年大会 15層楼メッセ国際会議場</p> <p>提案を見る</p> <p>YuuGotou</p> <p>12年09月25日</p>	 <p>JAPAN GEOSCIENCE UNION MEETING 2013</p> <p>日本地球惑星科学連合 2013年大会 15層楼メッセ国際会議場</p> <p>提案を見る</p> <p>biz-moon</p> <p>12年09月25日</p>	 <p>日本地球惑星科学連合 2013年大会 2013年大会</p> <p>JAPAN GEOSCIENCE UNION MEETING 2013</p> <p>提案を見る</p> <p>sgk8299</p> <p>12年09月24日</p>	 <p>地球-日本 科学連合</p> <p>Japan Geoscience Union Meeting 2013</p> <p>提案を見る</p> <p>sgk8299</p> <p>12年09月24日</p>	 <p>日本地球惑星科学連合 2013年大会</p> <p>JAPAN GEOSCIENCE UNION MEETING 2013</p> <p>5.10-5.24</p> <p>提案を見る</p> <p>sgk8299</p> <p>12年09月24日</p>
 <p>JAPAN GEOSCIENCE UNION MEETING 2013</p> <p>5.10-5.24</p> <p>提案を見る</p> <p>sgk8299</p> <p>12年09月24日</p>	 <p>Japan Geoscience Union Meeting 2013</p> <p>日本地球惑星科学連合 2013年大会 15層楼メッセ国際会議場</p> <p>提案を見る</p> <p>biz-moon</p> <p>12年09月19日</p>			

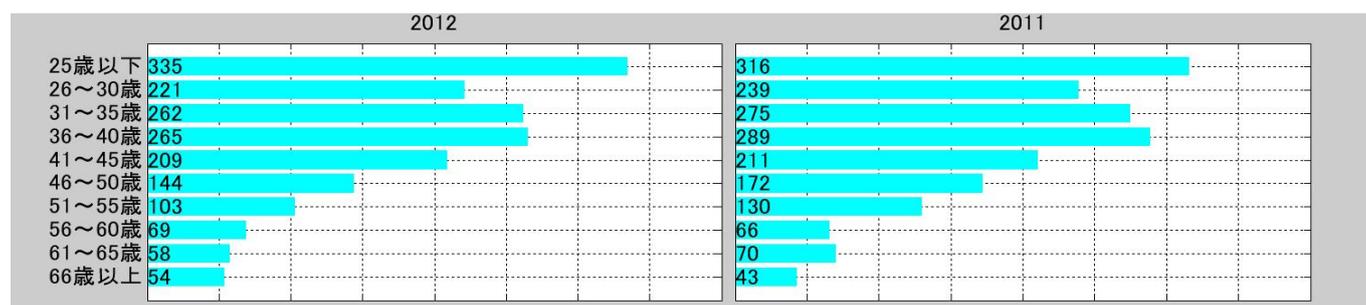
## 第2回 JpGU キャリアパスアンケート結果速報

JpGU キャリア支援委員会・男女共同参画委員会

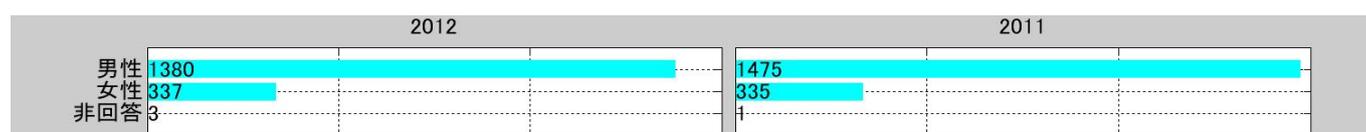
第2回 JpGU キャリアパスアンケートを実施しております(実施期間:2012/01/10~2012/05/25)。5月10日現在、1720名の方から回答を頂いております(前回:1811名)。ご回答済みの方、ご協力ありがとうございました。下記に基礎データの結果を速報としてお伝えいたします。回答締切後、全体の解析を進め、前回との比較も含めてウェブやニュースレターなどでお伝え致します。できるだけ多くの方から継続的に、このような情報を頂くことによって、JpGUとして問題を定量的に把握し、政府諸機関への働きかけ・提言などを検討することが可能となります。回答期間は学会最終日5月25日24時まででありますので、まだ回答されていない方も、是非よろしくお願ひします。

アンケートページ：<http://www.smaster.jp/Sheet.aspx?SheetID=56696> (JpGU サイトからもアクセス可)

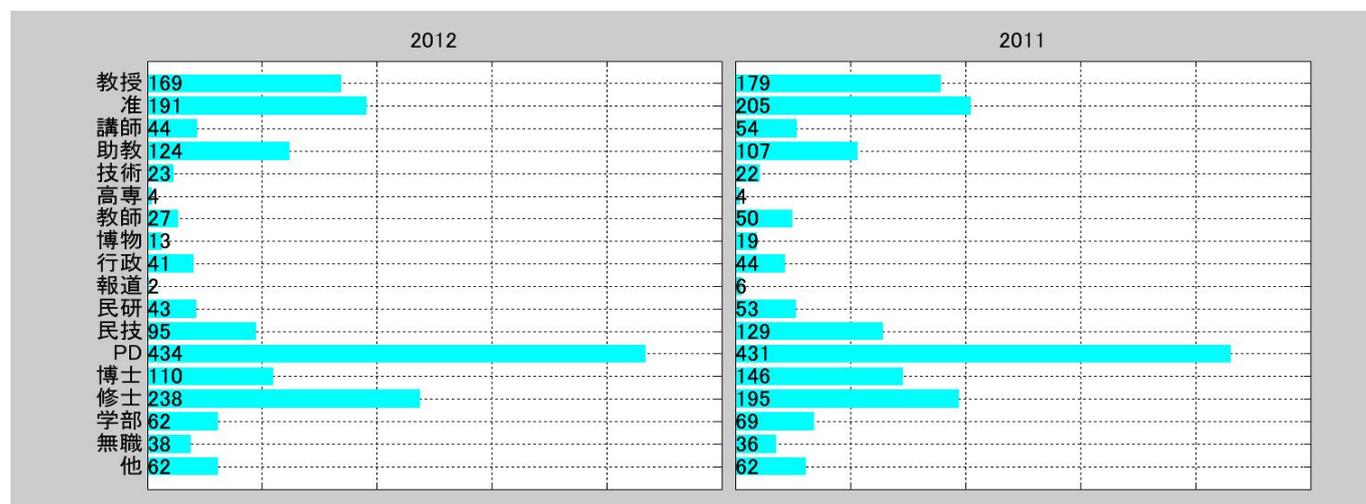
○現在の年齢をご選択ください。



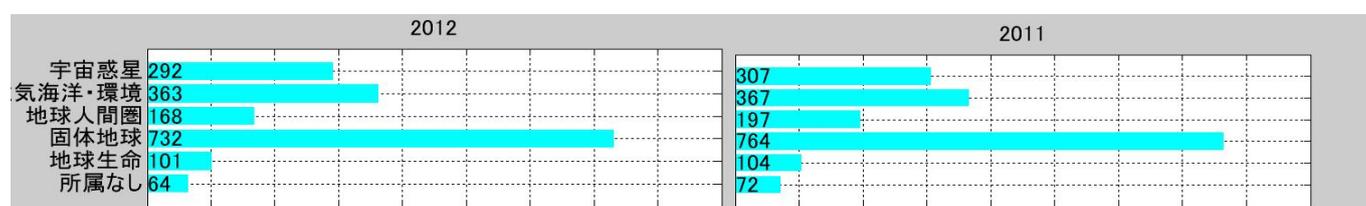
○性別をご選択ください。



○現在の職種をお答えください。なお、大学以外に勤務されている方は、一番近いものを選んでください。



○所属セクションをご選択ください。



○2011年1月1日~2011年12月31日までの間に、任期付きポストから任期無しポストに異動した方。

31名：今年度PD回答者(434名)の7.14%，昨年度(431名)の7.19%に相当。

〇〇学会 御中

拝啓

貴学会におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

男女共同参画学協会連絡会は自然科学系の学協会により 2002 年に設立され、今年で 10 年を迎えます。連絡会では、自然科学系の研究者・技術者を取り巻く現状を把握するために、これまで 2003 年、2007 年の 2 回にわたり加盟学協会ならびにオブザーバー学協会を対象として大規模アンケート調査を行い、それぞれ約 2 万人の回答を得ました。それらの調査結果は女性研究者・技術者が直面する様々な問題点を議論する上での統計的根拠として、現在も様々な場面で引用されております。また、それに基づいて作成した提言は、国の政策決定に反映されており、実際に男女共同参画に関する様々な支援策が講じられてまいりました。このようなアンケート調査を 5 年ごとに継続して実施することは、男女共同参画の実情やその認識の変化を明らかにし、実施されている政府事業の効果を検証し、さらに新たな課題を見出す上で大変重要と考えております。

そこで連絡会では、第 3 回大規模アンケートを平成 24 年 11 月に実施すべく準備をすすめております。この度、なるべく多くの自然科学系研究者・技術者の声を集めるべく、加盟学協会・オブザーバー学協会以外の学協会につきましても、協力学協会という位置づけでアンケートへのご協力をここにお願い申し上げます次第です。

より多くの科学者・技術者の皆様にアンケートへの積極的なご協力をお願いできればと思います。是非ともご協力下さいますようよろしくお願い申し上げます。

敬具

男女共同参画学協会連絡会第 10 期委員長  
関野祐子

### 第3回 科学技術系専門職の男女共同参画実態調査 実施概要

#### 1. 調査内容

- ・年齢・性別・経歴・職種・所属学協会等、基礎データとなる内容
- ・仕事関係（仕事時間、雇用形態、ポストク制度、海外での研究、キャリア形成等）
- ・育児・介護（子供の人数、育児休業、介護休業、ライフワークバランス等）
- ・男女共同参画（女性比率、男女の処遇差、推進）
- ・これまでに実施された男女共同参画推進関連の政策の周知度と効果

#### 2. アンケート実施方法：オンラインによる実施（web回答方式）

<https://wss2.5star.jp/survey/index/n3dd5zyv/4134/>

#### 3. アンケート実施期間：平成24年11月1日（木）～11月30日（金）（予定）

#### 4. 実施団体および問い合わせ先：

男女共同参画学協会連絡会 <http://annex.jsap.or.jp/renrakukai/index.html>  
担当：吉村由美子（自然科学研究機構・生理学研究所）、[yumikoy@nips.ac.jp](mailto:yumikoy@nips.ac.jp)

#### ※個人情報の取り扱いについて

回答は、無記名のものとして統計的に処理し、個人を特定することはありません。収集したデータに関しては情報漏洩防止対策を徹底し、男女共同参画推進活動にのみ活用します。

#### ※参考 URL

##### 第1回アンケート調査報告書

<http://annex.jsap.or.jp/renrakukai/2003enquete/PDF/2004ReportWeb.pdf>

##### 第2回アンケート調査報告書

[http://annex.jsap.or.jp/renrakukai/2007enquete/h19enquete\\_report\\_v2.pdf](http://annex.jsap.or.jp/renrakukai/2007enquete/h19enquete_report_v2.pdf)

男女共同参画学協会連絡会第3回大規模アンケート  
協力学会取り扱い要項

男女共同参画学協会連絡会

男女共同参画学協会連絡会（以下連絡会と略す）第3回大規模アンケート実施に際し、アンケートに参加協力する連絡会非加盟の学協会（以下協力学会と略す）の取り扱いについて以下のとおり定める。

（協力学会の承認）

1. 連絡会正式加盟学協会、もしくはオブザーバー加盟学協会からの紹介をもって協力学会として第3回大規模アンケートに参加することができる。

（費用）

2. 協力学会の第3回大規模アンケートに参加に際し、費用負担は求めない。

（アンケートデータの取り扱い）

3. 協力学会には、全体の集計結果の報告を行なうが、データの提供は行なわない。ただし、協力学会が、今後、連絡会正式加盟学協会、もしくはオブザーバー加盟学協会となった場合、所定の手続により連絡会運営委員会で認可されれば、当該学協会所属の回答者の回答のみを抽出したデータの提供を受けることが出来る。

（付記）

1. 平成24年8月22日から施行。

### 第3回 科学技術系専門職の男女共同参画実態調査

自然科学系の学協会により男女共同参画学協会連絡会が設立され、今年で10年を迎えます。連絡会では、自然科学系の研究者・技術者を取り巻く現状を把握するために、これまで2回（2003年、2007年）の大規模アンケート調査を行い、それぞれ約2万人の回答を得ました。それらの調査結果は女性研究者・技術者が直面する様々な問題点を議論する上での統計的根拠として、様々な場面で引用されております。また、それに基づいて作成した提言は、国の政策決定に反映され、男女共同参画に関する様々な支援策が講じられました。今回のアンケート調査は3回目となります。参加学協会数はオブザーバーを含めて70にもものぼっており、会員40万人を対象とする大規模アンケート調査となります。アンケート調査を継続して実施することは、男女共同参画の実情やその認識の変化を明らかにし、実施されている政府事業の効果を検証し、さらに新たな課題を見出す上で大変重要です。より多くの科学者・技術者の皆様にアンケートへの積極的なご協力をお願いいたします。これまでのアンケートにご協力くださった方々も更なるご協力をお願いいたします。

男女共同参画学協会連絡会

第10期委員長、関野祐子、アンケート実施WG委員長、吉村由美子

-----  
質問は全部で46項目あります。回答には20-30分程度を要します。回答を中断して保存することはできません。10時間でタイムアウトします。答えにくい質問はスキップしていただいても構いませんが、できるだけすべての項目について最後まで御回答下さいますようお願い致します。

複数の学会に所属している場合でも回答は1回のみとし、設問5で所属している全ての学会を選択して下さい。

お寄せいただいたご回答は、無記名のものとして統計的に処理し、個人を特定することはありません。収集したデータに関しては情報漏洩防止対策を徹底し、男女共同参画推進活動にのみ活用させていただきます。回答結果の著作権は男女共同参画学協会連絡会に帰属することを了承された上でご回答下さい。

1. 2012年4月1日における年齢をお答えください。 [ ]歳 **（数字記入）（必須）**
2. 性別をお答えください。 男性 女性 **（必須）**
3. 最終学歴をお答えください。 学部卒 大学院卒(修士) 大学院卒(博士, Ph. D. 含む) その他 **（必須）**

4. 学位（博士）についてお答えください。（必須）

なし あり（課程博士） あり（論文博士） あり（課程博士・論文博士の両方）

5. 所属する学会をお答えください（学会名冒頭の「日本」は省略）（複数回答可）（必須）。

育種 遺伝 宇宙生物 映像情報メディア 液晶 園芸 応用物理 化学  
化学工学 科学者会議 火災 機械 技術士会 魚類 金属 結晶 原子力  
建築 高分子 細胞生物 錯体化学 歯科基礎医 磁気 質量分析   
自動車技術 地盤工学 獣医 種生物 植物 植物生理 女性科学者の会   
女性技術者フォーラム 進化 神経科学 森林 水産 水産増殖 数学 生  
化学 生態 生態工学 生物物理 精密工学 生理 石油 蛋白質 地球電  
磁気・地球惑星圏 地球惑星科学連合 畜産 鳥 データベース 鉄鋼 電気  
電気化学 電子情報通信 糖質 動物 土木 農芸化学会 バイオイメージ  
ング バイオインフォマティクス 発生生物 繁殖生物 比較内分泌 表面科  
学 物理 分子生物 分析化学 放射光 木材 その他（ ）  
（協力学会を追加予定）

6. 現在の職種と専門分野について、次のカテゴリからそれぞれ最も近いものを1つお選びください（退職された方は、ここにチェック□を入れた上で、以下の設問16まで最終職についてお答え下さい）。（必須）

6.1 研究・教育職 技術職 その他

6.2 理学系 工学系 農学系 保健(医歯薬)系 その他

6.3 数学系 電気情報系 物理系 化学材料系 生物生命系 建築土木系  
機械系 その他

7. 現在の所属をお答えください。（必須）

企業 国立大学 公立大学 私立大学 その他の各種学校 公的研究機関(独立法人を含む) その他の研究機関 その他

8. 現在の職をお答えください。（必須）

企業の場合：一般社員 主任クラス 課長クラス 部長クラス 事業部長クラス  
取締役以上 その他

大学の場合：学部生 大学院生 研究生 ポスドク 技術員 助手 助教   
講師 准教授 教授 その他

研究機関等の場合：大学院生 ポスドク 技術員 研究員 主任研究員 グループ長  
ユニット長 理事 その他

9. 現在のおおよその年収（税込み）をお答えください。 [ ]万円（数字記入）
10. 職場での仕事時間についてお答えください。
- 10.1 職場にいる時間は（1週間単位で）：[ ]時間（数字記入）
- 10.2 そのうち研究・開発にあてている時間は：[ ]時間（数字記入）
11. 自宅での仕事時間についてお答えください。
- 11.1 自宅での仕事時間は（1週間単位で）：[ ]時間（数字記入）
- 11.2 そのうち研究・開発にあてている時間は：[ ]時間（数字記入）
12. 自分の部下の人数をお答えください。大学の場合は指導している人数(学部生除く)も含めて下さい。 [ ]人（数字記入）
13. あなたに配分された、あるいはあなたが獲得した研究・開発費の2011年度の額をお答えください。
- 0円 50万円未満 50万～100万円未満 100万～500万円未満 500万～2千万円未満 2千万円～5千万円未満 5千万円～1億円未満 1億円以上
14. 現在の職業を選んだ理由をお答えください。（複数回答可）
- 真理の探究をしたい 自分の能力が発揮できる 社会の役に立つ 地位や名声がある 高収入 安定している 家庭と両立できる 男女差別がない 親や知人に勧められた その職業で活躍する身近な知人にあこがれた その職業で活躍する有名人にあこがれた その他
15. 小・中・高等学校時代に、あなたが科学技術系専門職への進路を決める際に影響を受けたと思うものをお答えください。（複数回答可）
- 幼少時に自然にわいた興味 科目の成績の良し悪し 興味深い授業内容 先生との交流 家族、親戚からの影響 友人や知人からの影響 学校による取り組み 学校以外の場所で催される実験教室やイベント 書籍やテレビ番組 その他
16. 現在の雇用形態をお答えください。
- 任期付きの職（非常勤・ポスドク・契約社員を含む）（項目17へ） 任期のない職（18へ） 学部生・大学院生・研究生（22へ）

17. 現在、任期付きの職についている方に伺います。

17.1 任期は何年ですか。 [ ]年 (年数を記入)

また再任は可能ですか。 再任可 再任不可 再任回数に制限有り 未定

17.2 これまで合計何年間、任期付きの職についていますか (休職・離職期間を除く)  
[ ]年間 (年数を記入)

17.3 任期付き職として所属が変わった経験は何回ありますか。 [ ]回 (回数を記入)

17.4 契約上の勤務時間は1週間あたり何時間ですか。 [ ]時間 (数字記入)

17.5 所属する組織の健康保険 (または共済短期) 厚生年金 (または共済長期) に加入  
していますか。 はい いいえ 健康保険のみ 厚生年金のみ わからない

17.6 育児休業が可能ですか。 はい いいえ わからない

17.7 産休・育休後に、休業期間に応じた任期延長はありますか。 はい いいえ   
わからない

(項目19へ)

18. 現在、任期のない職についている方に伺います。

18.1 現職についてからの年数は何年ですか。 [ ]年 (年数を記入)

18.2 現職に就くまで、合計何年間、任期付きの職につきましたか (休職・離職期間を  
除く) [ ]年間 (年数を記入)

18.3 任期付き職として所属が変わった経験は何回ありますか。 [ ]回 (回数を記入)

(項目19へ)

19. 転職・異動・離職をしたことがありますか。 (複数回答可)

職種を変える転職をしたことがある (項目20へ) 職種は変更せず勤務先や所属  
機関を異動したことがある (項目20へ) 離職したことがある (項目20へ) 転職・  
異動・離職の経験なし (項目21へ)

20. 転職・異動・離職ありの方に伺います。

20.1 その回数は何回ですか。 [ ]回 (数字記入)

20.2 その理由は (複数回答可): キャリアアップ 職務内容(研究テーマを含む)  
収入増 転勤 家族の転勤 勤務地 前職の任期満了 結婚 育児 介護  
将来への不安 男女差別 人間関係 所属機関への不満 解雇 倒産 その  
他

21. 人事公募に応募された経験は何回ありますか (採用されなかった場合も含む)。 [ ]  
回 (数字を記入)

22. あなたの将来像について伺います(退職者は最終職在職中の考えをお答え下さい).  
将来, どのような職に最も就きたいですか(将来も現職についていたい場合は現状をお  
答えください).

大学等の管理職(学長等) 大学等で研究室を主宰 大学等で研究に従事 企業  
等で研究・開発を主宰 企業等で研究・開発に従事 企業等で経営陣に参加 企業  
等上記以外の職 教育職 行政職 起業 科学技術ジャーナリスト わからない  
その他( )

23. 海外(自国以外の国)での研究活動について伺います.

23.1 海外で研究活動することは、キャリア形成にどのように影響すると思いますか?  
非常にプラスである. どちらかといえばプラスである. プラスの面もマイナス  
の面も等しくある. マイナスである. わからない.

23.2 あなたは海外で半年以上の研究活動の経験がありますか.

ある(その間、自国にポストあり) ある(その間、自国にポストなし) なし

24. ポスドク制度とキャリア形成について伺います.

24.1 あなたが所属する分野において、現在のポスドクの数日本全体で適切であると思  
いますか.

少なすぎる 適切である 多すぎる わからない

24.2 現在のポスドク制度について、被雇用者にとって利点と思われるものをお選びく  
ださい(複数回答可).

学位取得後の研究者としての実力を試すことができる 研究に専念できる 新た  
な研究分野やテーマに取り組む機会となる チームの一員として大型プロジェクト  
に取り組める 転職や再就職が容易 ワークライフバランスを取り易い 利点はない

24.3 現在の日本のポスドク雇用形式についての問題点をお選びください(複数回答  
可).

流動化は日本の実態には合わない 任期が研究費に左右されるので見通しを立て  
にくい 任期付きのため大きなテーマや一貫したテーマに取り組めない 常勤職へ  
の就職が優先されるので途中で契約が打ち切られることがある ポスドク後のポジ  
ションが少ない 年齢制限がある 生涯設計を立てにくい ポスドクの給与格差  
が深刻 社会保障上の不利益を被る 育児休業しにくい 問題点はない

24.4 ポスドク後のキャリアパス確保のための取組みとして必要と思われることをお  
選びください(複数回答可).

大学・研究機関において独立した研究を行う常勤職の拡充 必ずしも独立しなくとも、研究を継続できる常勤職種の確立 ポスドクの年齢制限をはずす 異業種(企

業・行政等)との交流機会の提供  科学技術行政に関わる専門職の拡充  特別免許制度を利用した中学・高校教員の採用  研究・教育を中心とせず、研究をサポートするリサーチアドミニストレーター職(サイエンスコミュニケーター等)の創設  起業を支援する制度の拡充  大学院における科学と社会(政策・経済・倫理等)に関する教育  大学等研究機関にキャリアセンターを設置

25. 配偶者の有無をお答えください  あり (項目 26 へ)  なし (項目 28 へ)

26. 配偶者ありの方に伺います。

26.1 配偶者の職は： 専業主婦・主夫  会社員(研究技術職)  会社員(研究技術職以外)  大学・研究機関等の研究技術職  (教育機関以外の)公務員  自営業  学生  その他

26.2 その職は任期付きですか。  任期なし  任期付き

26.3 あなた自身または配偶者の職(勉学を含む)の都合により別居をされた経験がありますか。  あり (項目 27 へ)  なし (項目 28 へ)

27. 別居の経験がある方に伺います。

27.1 その期間は通算何年間ですか。 約[ ]年間

27.2 別居せざるをえない境遇に遭遇した時、それを解消すべく、あなたまたは相手が異動または転職の努力をしましたか？

努力をした結果別居が解消した  努力をしたが別居は解消しなかった  努力しなかった。

28. 子供についてお答えください。  子供あり (項目 29 へ)  子供なし (項目 36 へ)

29. 子供ありの方に伺います。

29.1 現在の子供の数は：[ ]人

29.2 その年代は(複数回答可)： 小学生未満  小学生  中学生  高校生  大学生  社会人  その他

29.3 子供が小学校就学までの平日昼間の育児(2次保育を含む)を主に担当したのはどなたですか。

あなた自身  配偶者  同居親族  非同居の親族・知人  保育園等  ベビーシッター等

29.4 小学生以上の子供が居る場合、放課後のお子さんの世話(2次保育も含む)を主に担当したのはどなたですか。

あなた自身  配偶者  同居親族  非同居の親族・知人  学童保育など

シッター等 塾・習い事等 子供だけで留守番 小学生以上の子供はいない  
29.5 学会参加などの出張時の育児を主に担当したのはどなたですか。

あなた自身 配偶者 同居親族 非同居の親族・知人 自分で依頼した  
ベビーシッター 学会の保育サービス

30. あなたの育児休業の状況についてお答えください。

希望通りに休業した(項目 31 へ) 休業したが希望通りではなかった(項目 32 へ)  
休業しなかった(項目 32 へ)

31. 育児休業した方に伺います。

31.1 その期間は(産休を除く子供1人当たりの平均で)：

[約 週]・[約 ヶ月] (どちらかでお答えください)

31.2 休業後についてお答えください。

休業前と同じ職務を継続 自分の希望で職務を変えた 自分の希望で部署を変えた  
職場の指示により職務が変わった 職場の指示により部署が変わった   
昇級・昇進が遅れた 失職した 退職した (選択肢に関わらず項目 33 へ)

32. 「休業したが希望通りではなかった」または「休業しなかった」方に伺います。その理由は：  
休業する必要がなかった 休業しなくなかった 休業できる家庭環境ではなかった  
休業できる職場環境ではなかった 休業制度がなかった

33. 配偶者の育児休業の状況についてお答えください。

希望通りに休業した (項目 34 へ) 休業したが希望通りではなかった(項目 35 へ)  
休業しなかった(項目 35 へ)

34. 配偶者が育児休業した方に伺います。

その期間は(産休を除く子供1人当たりの平均で)：

[約 週]・[約 ヶ月] (どちらかでお答えください) (項目 36 へ)

35. 「休業したが希望通りではなかった」または「休業しなかった」場合、その理由は：  
休業する必要がなかった 休業しなくなかった 休業できる家庭環境ではなかった  
休業できる職場環境ではなかった 休業制度がなかった

36. 生涯で、理想の子供の数は：[ ]人

あなたの子供数(予定数を含む)が理想の数より少ない場合、その理由は：  
経済的理由 健康上の理由 職の安定性 育児とキャリア形成の両立 配偶者の育

児への協力  職場の理解  子供が育つ社会的環境  その他

37. 介護について伺います。

37.1 これまでご家族に介護・看護の必要な人がいましたか。

はい  いいえ

37.2 介護休業制度についてご存知ですか？

はい  いいえ

37.3 はいとお答えの方に伺います。あなたあるいは配偶者の職場には介護休業制度がありますか？

はい  いいえ

38. 仕事と育児、介護との両立に必要なことは何だと思えますか。（複数回答可）

労働時間の短縮  仕事中心の考え方を変える  男女役割分担の意識を変える  
 職住接近  夫婦の同居  有給休暇の増加  業務サポート  家事サポート  
 保育園のサービスの拡充  病児保育  学童保育の拡充  保育ママやファミリーサポート制度等の拡充  介護サービスの拡充  多様な休業制度  育児・介護への経済支援  休業者の勤務先への公的補助  休業中の代替要員  休業中に自宅で仕事を継続できる仕組み  ワークシェアリング  勤務時間の弾力化  任期制度など雇用形態の改善  多様な働き方（多様なキャリアパス）  職場の雰囲気  
 上司の理解  治安の向上  特になし

39. 研究・開発を進める上でどのような環境や機会が必要ですか。（複数回答可）

研究・開発時間  研究・開発支援者  研究・開発費（整備含む）  共同研究者   
 研究・開発の自由度  事務・雑用の効率化や分業  成果の発表の機会  上司の理解  
 経営者の理解  テーマに長く取り組める環境  研究グループ内での意思統一・コミュニケーション  業績や能力の適切な評価  指導者等からの指導  学生等を教育する機会  周囲の期待  その他

40. 次の質問にお答えください。

40.1 研究職・技術職において一般に女性比率が低いのはなぜだと思いますか。

（複数回答可）

教育環境  家庭環境  職場環境  社会の偏見  男女の社会的分業  ロールモデルが少ない  男性に比べて採用が少ない  採用時の業績評価において育児・介護等に対する配慮がない  評価者に男性を優先する意識がある  男女の能力の差  男女の適性の差  男性の比率が高い  研究職・技術職のイメージがよくない  将来像が不透明  給料が少ない  労働時間が長い  役職につきにくい  家庭（家事・育

児・介護)と仕事の両立が困難  育児期間後の復帰が困難  その他

40.2 研究職・技術職において指導的地位になるほど女性比率が低いのはなぜだと思いますか。(複数回答可)

家庭との両立が困難  女性に中途離職や休職が多い  女性は男性より昇進を望まない  ロールモデルが少ない  採用・昇進時の業績評価において育児・介護等に対する配慮がない  評価者に男性を優先する意識がある  男女に能力・適性の差がある  女性の業績が不十分  上司として女性が望まれない  現在指導的地位にある世代の女性比率が低い  その他

40.3 研究職、技術職において女性比率が低い現状を改善するには、下記のうちどの措置を行うべきと思いますか(複数回答可)

積極的採用  管理職への登用  昇進・昇給の促進  研究・開発費の増加  研究支援者の配置  業績評価におけるライフイベント等の考慮  研究以外の業務負担軽減  国内外留学の機会提供  学会におけるシンポジスト・議長・オーガナイザー等の機会増加  女性の限定した賞の設立など受賞の機会増加  リーダー養成研修等の機会提供  その他

41. 最近施行された法律および策定された基本計画に関して伺います。

知っているものをお答え下さい。(複数回答可)

- 改正男女雇用機会均等法(平成19年4月1日施行)
- 改正次世代育成支援対策推進法(平成21年4月1日施行)
- 第3次男女共同参画基本計画(平成22年12月決定)
- 第4期科学技術基本計画(平成23年8月策定)
- どれも知らない

42. 男女共同参画基本計画(第2次)(平成17年12月決定)および第3期科学技術基本計画(平成18年3月策定)を受けて始まった国の施策や女性研究者支援策について、どう思われますか。該当する箇所にチェックをいれてください(複数箇所にチェック可)。

	知らない	所属機関で実施された	有意義だと思う	有意義だと思わない	どちらともいえない
(1) 出産・育児からの復帰支援事業(日本学術振興会特別研究員RPD制度)(平成18年度~)	<input type="checkbox"/>				

(2) 女性研究者支援モデル育成事業（平成 18 年度～22 年度）	<input type="checkbox"/>				
(3) 女子中高生の理系進路選択支援事業（平成 18 年～）	<input type="checkbox"/>				
(4) 女性研究者養成システム改革加速事業（平成 21・22 年度採択分）	<input type="checkbox"/>				
(5) 女性研究者研究活動支援事業（平成 23 年度～）	<input type="checkbox"/>				
(6) 科学研究費補助金における出産・育児に配慮した措置（年複数回応募・年齢制限の緩和等）	<input type="checkbox"/>				
(7) 科学技術振興機構「戦略的創造研究推進事業」における出産・育児に配慮した措置（研究中断延長可能・復帰支援等）	<input type="checkbox"/>				
(8) 内閣府男女共同参画局「チャレンジキャンペーン～女子高校生・女子学生の理工系分野への選択～」	<input type="checkbox"/>				

43. 第 3 次男女共同参画基本計画（平成 22 年 12 月決定）および第 4 期科学技術基本計画（平成 23 年 8 月策定）に明記された女性研究者の採用目標値（自然科学系全体で 25%の早期実現から 30%を目指す。特に理学系 20%, 工学系 15%, 農学系 30%の早期達成および医学・歯学・薬学系あわせて 30%の達成を目指す。）について伺います。

43.1 この数値目標を：

よく知っている  見聞きしたことがある  知らない

43.2 数値目標を設定した取り組みは：

有意義である あまり意義がない 弊害がある 拡大・推進するべきである 改善するべき点がある

43.3 あなたが所属する機関または企業において女性研究者の採用数値目標は設定されていますか。

ある ない わからない

「ある」場合、その数値目標は公表されていますか。 はい いいえ わからない

「ない」場合、数値目標を定めるべきですか。 定めるべきである 定める必要はない

44. 上述の法律・基本計画・施策等により、第2回アンケート調査時（5年前）と比べて科学技術分野における男女共同参画が促進されたと感じていますか。

44.1 所属する機関において：

大きく進んでいる 少しずつ進んでいる ほとんど変わらない 後退している わからない

44.2 所属する学会において：

大きく進んでいる 少しずつ進んでいる ほとんど変わらない 後退している わからない

44.3 世の中全体として：

大きく進んでいる 少しずつ進んでいる ほとんど変わらない 後退している わからない

44.4 ご自身の近辺で女性研究者技術者の増加および昇進等処遇改善の実感はありますか：

大きく進んでいる 少しずつ進んでいる ほとんど変わらない 後退している わからない

45. 男女共同参画社会の推進のために今後必要と思われることをお答えください。

（複数回答可）

女性の意識改革 男性の意識改革 男性の家事・育児への参加の増大 夫婦別姓  
職場環境整備 一定期間の女性優先措置 各種年齢制限の撤廃 評価システムの改善 上司の理解の促進 多様な勤務体系の拡充 育児・介護支援策等の拡充 任期制導入 任期制の改善 任期制撤廃 女性研究者ネットワークの形成 国際標準をめざした比較調査と政策への反映 女性だからこそできる研究分野の推進 国の方針の明確化 施策などの資金援助 国・自治体や雇用者による推進体制の拡充 社会保障制度の拡充 その他 特に必要ない

46. 科学技術分野における男女共同参画に関するご意見がありましたら、100 字以内で自由にご記述ください。

[     ]

以上で設問は終わりです。ご協力いただき誠にありがとうございました。

## 労働契約法の改正案について

総合科学技術会議有識者議員

有期労働契約が5年を超えて反復更新された場合は、労働者の申し込みにより、無期労働契約に転換させる仕組みを導入すること等を内容とする労働契約法の改正案が現在国会に提出されている。大学や各種研究機関（国・公・私立大学、独立行政法人、民間研究開発機関等を含む。以後「大学等機関」と呼ぶ。）においても、従来、多数の研究者や研究補助者（以後「研究者等」と呼ぶ。）が有期労働契約によって雇用されていることから、法律が改正された暁には大きな影響を受ける可能性がある。このことに関して、大学等機関の関係者からは、今回の法改正が、その趣旨とは裏腹な結果をもたらすのではないかとの懸念の声も上がっている。このため、「科学技術政策担当大臣等政務三役と総合科学技術会議有識者議員の会合」において関係者のヒアリングが行われたが、そこでの訴えは、法改正への対応の仕方次第では、上限（5年）前の雇止めの増加など望ましくない事態が生起する可能性があることを指摘するものであった。

今回の法改正の趣旨の実現を図りつつ、望ましくない事態の生起を防ぐにはどのような対応が求められるのか。この問題を考える上で重要な着眼点は、研究者や研究補助者が従事する研究活動には、他の業務とは異なる性質があり、また特に研究者については、一般の労働者とは異なる独自のキャリアパスの形態があるということである。こうした特性と、労働者一般を対象とした労働契約法との適切な調和を図り、合わせて、関連する諸制度の在り方を改善することにより、全体として望ましい状況を創り出していくよう努力していくことが重要である。

このような認識の下に、今回の労働契約法の改正案に関して、科学技術イノベーション政策の観点から取り組むべき課題を洗い出し、必要と考えられる対応の方向性を述べる。

### 1. 労働契約の内容の改善と合理性のない雇止めの防止

今日、公的研究資金による研究活動の多くは、一定の期限を区切って支出される資金を財源とするプロジェクトの形態で運営されており、そのことが、多くの研究者や研究補助者が有期の労働契約で雇用されている主要な理由の一つとなっている。一定の期間内に達成すべき目標を明確に設定し、必要とされる人材をその都度結集することを可能にするのがプロジェクト型の研究活動であるが、プロジェクト終了後（あるいはプロジェクト期間中の特定業務の終了後）も研究者等が継続して雇用され続けなければならないとしたら、そのこと自体重大な矛盾であると言わざるを得ない。

しかし改正された労働契約法の下で無期労働契約に転換した労働者を合理的な理由に基づいて解雇することが否定されるものではなく、プロジェクト型の研究活動を適切に運営していくことは可能となるものとする。その際に重要なことは、改正法の下で新たに締結する労働契約の内容を適切なものにするを是れはじめとして、合理性のある解

雇理由が生じた場合に、そのことが客観的に明らかになるようにしておくことである（注）。大学等機関においては、このための体制整備に適切に取り組むとともに、単に無期労働契約に転換することを忌避する目的を以て研究者等を雇止めすることのないよう望みたい。

注）そのために労働契約において職務内容が特定のプロジェクトに従事するものであることを明確にしておくことは必須である。

## 2. 研究補助者の雇用の安定化

1でプロジェクト型の研究活動を適切に運営できる体制の整備について述べたが、研究補助者に関しては、ある研究プロジェクトが終了した後、同じ機関の他の研究プロジェクトで同様の業務に従事することが少なからず行われており、こうした人々についてはできるだけ安定的な雇用の維持に努めることが望まれる。しかしプロジェクト型の研究のための資金は基本的に個別の研究課題に配分されるため、機関全体としてこうした人々を安定的に雇用する資金には大きな制約がある。

この問題に関して、各種の競争的資金における適切な間接経費の確保は、機関全体の観点に基づく研究補助者の安定的な雇用を確保していく上で重要な意義を持つことになると考えられるので、関係府省においてもこの点について留意することを求めたい。

## 3. 研究者等の雇用管理の在り方の見直し

改正された労働契約法の下で有期労働契約から無期労働契約に転換した労働者が、実際の職場において具体的にどのような存在として位置づけられ、どのような役割を担っていくのか法案は何も規定していない。それは、研究開発の世界を含めて各業界で受け止めなければならない課題である。

法律が改正された暁には、大学等機関における研究者等の雇用の新たな管理の在り方（それは単に改正法への適応という受け身の対応に留まらない課題である。）が検討される必要があるが、その際特に留意すべきは、従来国立大学法人や独立行政法人に対して行われてきている人件費抑制策との関わりである。具体的には、平成 23 年度まで総人件費改革に基づく各法人の人件費抑制が要請されてきたが、平成 24 年度は震災からの復興財源の捻出のための人件費抑制が要請される状況にあり、今後も人件費を対象とした新たな抑制策が講じられる可能性がある。こうした政策の必要性は理解できるが、しかしまた、こうした政策が、大学等機関が改正された労働契約法の下で新たな雇用管理の在り方を検討する際の足枷となり得ることは指摘しておく必要がある（注 1、2）。関係府省においては、大学等機関にとって、当該機関の活動を担う高度な専門性を備えた研究者等を健全に再生産していくこと自体が重要な使命であることに留意し、各機関の自律性を尊重しつつこのための取組みを支援していくことが望まれる。

注 1）平成 23 年度まで行われた総人件費改革の下では、人件費の抑制対象とされる研究者等の雇用形態が特定されていた。

注 2）外部資金による研究プロジェクトの直接経費で雇用される研究者等は、多くの場

合当該機関の person 費には計上されないが、こうした研究者等を、間接経費を原資として機関全体の観点から雇用する場合は person 費に計上される（機関としての person 費が増加する）ことになる。

#### 4. 研究者の雇用における流動性の確保

一般の労働契約法の改正案では、有期労働契約の濫用的利用を抑制することで、多くの人々を雇止めの不安から解放すること等が期待されているが、その一方で、研究者の雇用については一定の流動性を確保すべきことについても広く理解が共有されている。

キャリアパスの初期段階にある若手研究者が異なる研究現場を経験することや、「多様な知識又は経験を有する教員等相互の学問的交流が不断に行われる状況を創出すること」（「大学の教員等の任期に関する法律」）は、研究者の雇用において一定の流動性が確保されることと表裏の関係にあることは言を俟たない。

法律が改正された暁には、研究者の世界において必要とされる流動性を適切な形で確保していくためにどのようなことが必要か、改めて真摯な検討がなされることが望まれる（注）。なおその際、既に今回の改正案と同様の労働法制が敷かれているとされる EU 諸国における研究者の扱いに学ぶことは有意義であると考えられ、今後関係府省において必要な情報収集を行うことが望まれる。

注）あわせて大学院生を TA や RA に従事させることの労働法制上の適用の取扱いについても検討することが望まれる。

#### 5. 関連する取組みの総合的な推進

##### （1）博士課程修了者や若手研究者のキャリアパスの改善

大学等機関の関係者の間には、今回の法改正によって上限（5年）前の雇止めが増加するのではないかと危惧があり、またそのことによって優秀な人材の博士課程離れが更に加速するのではないかと懸念が抱かれている。

このため、本文書の1において大学等機関が単に無期労働契約に転換することを忌避する目的を以て研究者等を雇止めすることのないよう述べたところであるが、この問題の根底には、博士課程修了者並びに若手研究者のキャリアパスをめぐる困難が存在している。関係府省及び大学等機関においては、本文書の3で述べたことも踏まえて教職員の人材マネジメントを適切に行い、若手研究者のためのポストを確保するなどキャリアパスの改善に資する措置に取り組むとともに、博士課程修了者のキャリアパスの多様化が図られるよう、博士課程教育の改善を推進することが重要である。

##### （2）特に国家戦略上重要な研究拠点に対する持続的な資源配分

近年、大学等機関にプロジェクトの形態で国家戦略上重要な研究拠点が設置され、相当な規模の研究者等の結集が図られるようになってきているが、こうした研究拠点が取組む研究活動については、そのさらなる成果達成を図るため、数年間に留まるプロジェクトの期間内で終了することが適当ではないものも少なくないと考えられる。

本文書の2において、プロジェクト型の研究活動に従事する研究者等の雇用の安定のために間接経費の確保が重要になることを述べたが、プロジェクトの規模が大きい場合は、そのような対応によってはプロジェクトの終了後も大学等機関の独自の力で研究者等の継続した雇用を支えることは困難である。

このため、大学等機関に設置される国家戦略上重要な研究拠点について、研究活動の進捗に対応しつつ、研究者等の雇用について長期的な見通しを立てることができるよう、適切な評価に基づいて持続的な資源配分を可能とする仕組みについて速やかに検討すべきである。

以上、労働契約法の改正案に関する課題と対応の方向性を述べたが、この問題に関しては、総合科学技術会議有識者議員としても今後継続的に注視して参りたい。

# 労働契約法の一部を改正する法律案の概要

有期労働契約を長期にわたり反復更新した場合における無期労働契約への転換などを法定することにより、労働者が安心して働き続けることが可能な社会の実現を図る。

## 1 有期労働契約の期間の定めのない労働契約への転換

- 有期労働契約が5年を超えて反復更新された場合(※1)は、労働者の申込みにより、無期労働契約(※2)に転換させる仕組みを導入する。

(※1) 原則として、6か月以上の空白期間(クーリング期間)があるときは、前の契約期間を通算しない。

(※2) 別段の定めがない限り、従前と同一の労働条件。

## 2 有期労働契約の更新等(「雇止め法理」の法定化)

- 雇止め法理(判例法理)を制定法化する。(※)

(※) 有期労働契約の反復更新により無期労働契約と実質的に異ならない状態で存在している場合、または有期労働契約の期間満了後の雇用継続につき、合理的期待が認められる場合には、雇止めが客観的に合理的な理由を欠き、社会通念上相当であると認められないときは、有期労働契約が更新(締結)されたものとみなす。

## 3 期間の定めがあることによる不合理な労働条件の禁止

- 有期契約労働者の労働条件が、期間の定めがあることにより無期契約労働者の労働条件と相違する場合、その相違は、職務の内容や配置の変更の範囲等を考慮して、不合理と認められるものであってはならないものとする。

施行期日：2については公布日。1、3については公布日から起算して1年を超えない範囲内において政令で定める日。

現下の厳しい雇用情勢に対応して労働者の生活及び雇用の安定を図るための雇用保険法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律案要綱

### 第一 雇用保険法の一部改正

給付日数の延長に関する暫定措置等の期限を二年間（平成二十六年三月三十一日まで）延長すること。

### 第二 特別会計に関する法律の一部改正

雇用勘定の積立金の特例に関する暫定措置の期間を二年間（平成二十四年度及び平成二十五年度）延長すること。

### 第三 施行期日

この法律は、公布の日から施行すること。

現下の厳しい雇用情勢に対応して労働者の生活及び雇用の安定を図るための雇用保険法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律案 新旧対照条文

◎雇用保険法（昭和四十九年法律第百十六号）（第一条関係）

（傍線の部分は改正部分）

改正案	現行
<p>附則 （基本手当の支給に関する暫定措置）</p> <p>第四条 第十三条第三項に規定する特定理由離職者（厚生労働省令で定める者に限る。）であつて、受給資格に係る離職の日が平成二十一年三月三十一日から平成二十六年三月三十一日までの間であるものに係る基本手当の支給については、当該受給資格者（第二十二条第二項に規定する受給資格者を除く。）を第二十三条第二項に規定する特定受給資格者とみなして第二十条、第二十一条及び第二十三条第一項の規定を適用する。</p> <p>（給付日数の延長に関する暫定措置）</p> <p>第五条 受給資格に係る離職の日が平成二十六年三月三十一日以前である受給資格者（第二十二条第二項に規定する受給資格者以外の受給資格者のうち第十三条第三項に規定する特定理由離職者（厚生労働省令で定める者に限る。）である者及び第二十三条第二項に規定する特定受給資格者に限る。）であつて、次の各号のいずれかに該当するものについては、第三項の規定による期間内の失業している日（失業していることについての認定を受けた日に限る。）について、所定給付日数（当該受給資格者が第二十条第一項及び第二項の規定による期間内に基本手当の支給を受けた日数が所定給付日数に満たない場合には、その支給を受けた日数。</p>	<p>附則 （基本手当の支給に関する暫定措置）</p> <p>第四条 第十三条第三項に規定する特定理由離職者（厚生労働省令で定める者に限る。）であつて、受給資格に係る離職の日が平成二十一年三月三十一日から平成二十四年三月三十一日までの間であるものに係る基本手当の支給については、当該受給資格者（第二十二条第二項に規定する受給資格者を除く。）を第二十三条第二項に規定する特定受給資格者とみなして第二十条、第二十一条及び第二十三条第一項の規定を適用する。</p> <p>（給付日数の延長に関する暫定措置）</p> <p>第五条 受給資格に係る離職の日が平成二十四年三月三十一日以前である受給資格者（第二十二条第二項に規定する受給資格者以外の受給資格者のうち第十三条第三項に規定する特定理由離職者（厚生労働省令で定める者に限る。）である者及び第二十三条第二項に規定する特定受給資格者に限る。）であつて、次の各号のいずれかに該当するものについては、第三項の規定による期間内の失業している日（失業していることについての認定を受けた日に限る。）について、所定給付日数（当該受給資格者が第二十条第一項及び第二項の規定による期間内に基本手当の支給を受けた日数が所定給付日数に満たない場合には、その支給を受けた日数。</p>

次項において同じ。)を超えて、基本手当を支給することができる。

一・二 (略)

2/4 (略)

(就業促進手当の支給を受けた場合の特例に関する暫定措置)

第十条 第五十七条第一項第一号に規定する再離職の日が平成二十一年三月三十一日から平成二十六年三月三十一日までの間である受給資格者に係る同条の規定の適用については、同条第二項中「いずれか」とあるのは、「いずれか又は再離職について第十三条第三項に規定する特定理由離職者」とする。

次項において同じ。)を超えて、基本手当を支給することができる。

一・二 (略)

2/4 (略)

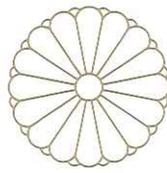
(就業促進手当の支給を受けた場合の特例に関する暫定措置)

第十条 第五十七条第一項第一号に規定する再離職の日が平成二十一年三月三十一日から平成二十四年三月三十一日までの間である受給資格者に係る同条の規定の適用については、同条第二項中「いずれか」とあるのは、「いずれか又は再離職について第十三条第三項に規定する特定理由離職者」とする。

◎特別会計に関する法律（平成十九年法律第二十三号）（第二条関係）

（傍線の部分は改正部分）

改正案	現行
<p>附則</p> <p>（雇用勘定の積立金の特例等）</p> <p>第二十条の三 平成二十二年度から平成二十五年度までにおいて、第三百三条第三項の規定による雇用勘定の積立金は、同条第五項の規定によるほか、雇用安定事業費（雇用保険法第六十二条第一項第一号に掲げる事業に要する費用に限る。）を支弁するために必要がある場合には、予算で定める金額を限り、同勘定の歳入に繰り入れることができる。</p> <p>2 平成二十二年度から平成二十五年度までにおいては、雇用勘定において、各年度の第三百三条第三項に規定する二事業費充当歳入額から当該年度の同項に規定する二事業費充当歳出額を控除して不足がある場合であつて、第四百四条第四項の規定により雇用安定資金から補足してなお不足があるときは、同勘定の積立金から当該不足分を補足することができる。</p> <p>3・4 （略）</p>	<p>附則</p> <p>（雇用勘定の積立金の特例等）</p> <p>第二十条の三 平成二十二年度及び平成二十三年度において、第三百三条第三項の規定による雇用勘定の積立金は、同条第五項の規定によるほか、雇用安定事業費（雇用保険法第六十二条第一項第一号に掲げる事業に要する費用に限る。）を支弁するために必要がある場合には、予算で定める金額を限り、同勘定の歳入に繰り入れることができる。</p> <p>2 平成二十二年度及び平成二十三年度においては、雇用勘定において、各年度の第三百三条第三項に規定する二事業費充当歳入額から当該年度の同項に規定する二事業費充当歳出額を控除して不足がある場合であつて、第四百四条第四項の規定により雇用安定資金から補足してなお不足があるときは、同勘定の積立金から当該不足分を補足することができる。</p> <p>3・4 （略）</p>



商標登録証  
(CERTIFICATE OF TRADEMARK REGISTRATION)

登録第5511515号  
(REGISTRATION NUMBER)

商標  
(THE MARK)

JpGU

指定商品又は指定役務並びに商品及び役務の区分  
(LIST OF GOODS AND SERVICES)

第41類 学会・セミナー・シンポジウム・会議・会合・講演会  
・研修会・討論会の企画・運営又は開催及びこれに関  
その他別紙記載

商標権者 東京都文京区弥生二丁目4番16号 学会センタービ  
(OWNER OF THE TRADEMARK RIGHT) ル4階

公益社団法人日本地球惑星科学連合

出願番号 商願2012-015024  
(APPLICATION NUMBER)

出願日 平成24年 2月17日 (February 17, 2012)  
(FILING DATE)

登録日 平成24年 8月 3日 (August 3, 2012)  
(REGISTRATION DATE)

この商標は、登録するものと確定し、商標原簿に登録されたことを証する。  
(THIS IS TO CERTIFY THAT THE TRADEMARK IS REGISTERED ON THE REGISTER OF THE JAPAN PATENT OFFICE.)

平成24年 8月 3日 (August 3, 2012)

特許庁長官  
(COMMISSIONER, JAPAN PATENT OFFICE)

岩井良行



# 商標登録証

(CERTIFICATE OF TRADEMARK REGISTRATION)

(続葉 1)

登録第5511515号 (REGISTRATION NUMBER)

商願2012-015024 (APPLICATION NUMBER)

指定商品又は指定役務並びに商品及び役務の区分  
(LIST OF GOODS AND SERVICES)

(第41類) する情報の提供

[以下余白]

値上げ議論（非公式）議事メモ

2012/08/10

2012/09/02 改訂

中村、川幡、西、岩上、河宮、事務局

1. 最初に以下の共通認識を得た

(1) 現状、大会を一回開くだけの資金プール（3000万円）がある。これには手をつけない

(2) 毎年度の収入と支出は約7600万円でほぼ釣り合っている。この支出は

大会費	3000万円
人件費	2000万円
事業費	1000万円
出版費	700万円
JGL	300万円
消費税その他	600万円

(計 約7600万円)

であり、出版費の内訳はJpGUの新雑誌として700万円を財務としては計上しているが、雑誌がまだ立ち上がっていないので、これは留保されている

(3) 事業費の内訳は

システム	400万円
海外学会への参加など	170万円
各セクションへの配算	200万円
オリンピック関連	120万円
委員会旅費	100万円
(計	990万円)

(4) 大会参加者および投稿数は5000人および4000件に漸近している

(5) 大会の日程を会期5日に短縮して展示場を半分(150人部屋8棟増設)とすると1000万円の費用が余計にかかる

## 2. この後、以下の議論を行った

(1) 2013年に収入増加の試みをせずとも、支出の組み替えによって事務局の増強(200万円×2名=400万円)を図り、新雑誌(2014年1月刊行予定)の立ち上げ資金(450万円)を確保することは可能である。従って、収入増加は2014年から計画することとし、2013年は現状通りとする。ただし、投稿料についての改定は考慮する。(その後の議論で2012年度第3、第4四半期の事務局増強が急務であるが、その為に出費すべき200万円程度は問題ないことが判った。)

(2) 事業費の見直しを行うべきである。

### 現在適正と思われるもの

海外学会への参加など	170万円
委員会旅費	100万円

### 見直しを行うべきもの

システム	400万円	(A/I 情報システム委員会)
各セクションへの配算	200万円	
オリンピック関連	120万円	

(3) JGLの発行形態を見直すべきである。新雑誌が立ち上がったあかつきには、JGLにかかる経費を減少させて新雑誌を優先する

(4) 雑誌は600ページにかかる費用は600万円弱。500万円程度(Springer)か。これに出版にかかる事務局手当などを入れて年間900万円を確保するべき

(5) 投稿料はAGU \$60、EGU €40、AOGS \$28と他の学会はJpGUに較べて高い料金を取っている。これについて考察を加えるべきである。現状の投稿料を1500円で据え置きするとしても、同一著者による二件目以上は倍の値段とすることによってこの差を埋めると共に、最終的には実

際にかかる費用とのバランスを計る料金体系も考慮すべきである。

3. 今後の支出入の straw man 表は以下の通り

単位（万円）

	現状（-2013/3）	2013 年度	2014 年度以降
大会費	3000	3000	3000+1000（会場費）+ 大会高度化
人件費	2000+200	2000+400	2000+400
事業費	1000	1000- $\alpha$	1000- $\alpha$
出版費用（新雑誌）	100	100+350	100+350+450
出版費用（JGL）	300	300- $\beta$	300- $\beta$
その他	600	600	600
余り	400	-150+ $\alpha$ + $\beta$	-1600+ $\alpha$ + $\beta$
収入	現状	現状+投稿料 是正（+200）	参加費投稿料大幅見直 し（+2000程度）

4. 引き続き詳細の検討を進める

以上

参考：2012年度予算の詳細

2012年度予算ベース	事業費	管理費	計	まとめると	大ざっぱには
給料	¥7,200,000	¥3,900,000	¥11,100,000	人件費	西メモ
法定福利	¥684,000	¥348,000	¥1,032,000	事務所	¥20,000,000 人件費
アルバイト(大会当日用)	¥2,760,000	¥0	¥2,760,000	大会	¥30,000,000 大会
アルバイト	¥1,400,000	¥0	¥1,400,000	出版(新雑誌)	¥7,000,000 新規ジャーナル用
旅費交通費(大会用)	¥990,000	¥0	¥990,000	JGL	¥3,000,000 JGL2.5回分経費
旅費交通費(通勤費・委員・理事旅費等)	¥4,017,800	¥648,000	¥4,665,800	システム	¥10,000,000 事業費(システム・委員旅費・国際・各セクション経費・オリンピック等)
事務所賃借料	¥1,505,460	¥901,340	¥2,406,800	その他	¥6,000,000 消費税、謝金、クレジット手数料、その他
会議	¥500,000	¥0	¥500,000	計	¥77,315,500
通信運搬費	¥1,350,000	¥170,000	¥1,520,000		
消耗品	¥1,516,000	¥270,000	¥1,786,000		
減価償却	¥2,600,000	¥0	¥2,600,000		
会場賃借料	¥18,620,000	¥0	¥18,620,000		
設備費	¥3,800,000	¥0	¥3,800,000		
印刷製本(大会用)	¥2,816,000	¥0	¥2,816,000		
印刷製本(JGL)	¥2,493,000	¥0	¥2,493,000		
印刷製本費(ジャーナル他)	¥7,375,900	¥0	¥7,375,900		
システム(大会関係システム)	¥2,058,000	¥0	¥2,058,000		
システム(JCOM等)	¥3,480,000	¥0	¥3,480,000		
諸謝金	¥40,000	¥1,155,000	¥1,195,000		
税金	¥0	¥1,670,000	¥1,670,000		
支払手数料	¥1,783,000	¥156,000	¥1,939,000		
その他	¥1,108,000	¥0	¥1,108,000		
	¥68,087,160	¥9,218,340	¥77,315,500		

事務所の増強で、これを部分的に削減できる  
海外学会事務派遣170万、セクションへの配算40.5-2007万円(真直し)  
JGLの郵送費60x2=120万円

新しいジャーナルのために取ってあるが2012年度は使わない  
システムの区別は、便宜的

弁償士と税理士謝金  
消費税  
クレジットカード手数料

## 地学オリンピック

### ○国際地学オリンピック

平成 24 年 10 月 8 日（月）～12 日（土）

成田出発は 10 月 5 日 帰国は 10 月 15 日 午後文部科学省訪問予定

アルゼンチン国（オラバリア）

20 か国・地域 / 80 名 予定

日本からは 4 名の高校生、9 名のメンター・オブザーバー

壮行会：10 月 4 日 17：00-18：00 710 教室予定

### ○日本地学オリンピック

募集：平成 24 年 9 月 1 日（月）～11 月 15 日（木）

予選：12 月 16 日（日）午後 60 名選抜

本選：3 月 24 日（日）～3 月 26 日（火）10 名選抜

日本代表選手選抜：5 月 12 日（土）～13 日（日）

## 地理オリンピック

### ○国際地理オリンピック

平成 24 年 8 月 21 日（火）～27 日（月）

ドイツ連邦共和国（ケルン市）

32 か国・地域 / 124 名

日本からは 4 名の高校生

銅メダル 1 名

加藤規新さん 奈良女子大学附属中等教育学校（奈良県）6 年（18 歳）

- ・国際地理オリンピックは 1996 年にオランダにて第 1 回大会が開催された、2012 年のドイツ・ケルン大会は、第 9 回目。
- ・日本は 2008 年から組織的な参加を開始し毎年 4 名の生徒を派遣。本年は 3 回目の参加。国際大会は隔年で開催されているが、2013 年からは毎年開催される（2013 年は京都）。

### ○科学地理オリンピック日本選手権 2013

第一次選抜 2013 年 1 月 12 日（土） マルチメディアテスト

第 2 次選抜 2013 年 3 月 10 日（日） 筆記テスト

第 10 回国際地理オリンピック

2013 年 7 月 30 日～8 月 5 日（オプションツアーは 8 月 5 日～7 日）

京都市およびその周辺地域

（宿舎 ホテル平安の森京都）

2012年9月9日

22期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関する  
マスタープラン策定の方針（案）

日本学術会議科学者委員会  
学術の大型研究計画検討分科会  
委員長 荒川 泰彦

22期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針を以下に示す。

1. 目的・位置づけ

- (1) 大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン（以下、マスタープラン）は、科学者コミュニティの代表としての日本学術会議が主体的に策定するものであり、学術全般を展望・体系化しつつ、各学術分野が必要とする大型研究計画を網羅するとともに、我が国の大型研究のあり方について、一定の指針を与えることを目的とする。
- (2) 上記の観点から、マスタープランとして、学術分野のビジョン・体系に立脚した大型施設計画・大規模研究計画（以下、学術大型研究計画と呼ぶ）および、諸観点から速やかに予算化すべき大型施設計画・大規模研究計画（以下、重点大型研究計画と呼ぶ）の二つの計画を策定する。なお、学術大型計画の策定にあたっては、学術分野のビジョン・体系化のために、学術研究領域をあらかじめ制定しておく。
- (3) マスタープランの策定においては、会員ないし連携会員や分野別委員会の協力を得るとともに、学協会との連携を積極的に推進する。これにより、研究者コミュニティの意思疎通を図り、日本学術会議の強化に貢献することを期待する。

2. マスタープランの策定

1で述べた目的等の達成に向けて、以下の方針で、学術大型研究計画と重点大型研究計画の二計画で構成される22期マスタープランの策定を行う。

(1) 学術研究領域の制定

- (a) 分野別委員会は、「日本の展望－学術からの提言」等を踏まえ当該分野

の将来ビジョンを俯瞰的に描き、学術の体系化をはかるとともに、学術研究領域を制定する。

- (b) 学術研究領域の数は、各分野 10 以下とする。ただし、分野や部をまたがる融合学術領域については、別途協議することとする。
- (c) 必要があれば、あわせて学術研究小領域として小項目も示すことができる。

## (2) 学術大型研究計画の策定

### (a) 規模

- ① 学術大型研究計画は、実施期間 5-10 年程度、および予算総額数十億円超（上限は特に定めない）の予算規模を有する、大型研究施設計画もしくは大規模研究計画とする。各学術大型研究計画は、2. (1) で定めた学術研究領域のいずれかに分類されるものとする。
- ② 総数は 200 件程度とする。

### (b) 策定プロセス

- ① 公募により策定する。
- ② 提案者は、(i) 研究・教育機関長もしくは部局長等、(ii) 学術会議会員、連携会員、(iii) 学協会長等、のいずれかとする。また、各提案は、会員もしくは連携会員 3 名以上（会員 1 名を含むこと）の推薦を受けることを条件とする。なお、会員もしくは連携会員は、複数の提案を推薦することができる。
- ③ 分野別委員会または部では、一定割合（～200／応募総数）の絞り込みを行う。ただし、各分野最大数を 30 件とする。
- ④ 本分科会は、上記結果を参考にして、総数 200 件程度の学術大型研究計画を策定する。
- ⑤ 既に予算化がなされ実施中の大型研究プロジェクトについても、(b) ①②のプロセスを経ることにより、④で作成する学術大型研究計画のリストに追加することができる。

## (3) 重点大型研究計画の策定

### (a) 規模

- ① 学術大型研究計画の中から、25-30 件程度を選択する。

### (b) 策定プロセス

- ① 分野別委員会もしくは部は、予備選考を行い、全分野総計 100 件程度となるように、一定割合まで絞り込む。
- ② ①の予備選考を踏まえて、新たに設置する審査小委員会（分科会レ

ベル)において、ヒヤリングを含め審査を行い、25-30 件程度を選ぶ。審査小委員会は、本分科会委員、分野別委員会委員長、本分科会が必要と認めた会員もしくは連携会員で構成される。

- ③ 審査小委員会の決定を参考にして、本分科会は、最終的に諸バランスを考慮しつつ、重点大型研究計画を策定する。
- ④ 選定した重点大型研究計画は、7 程度のカテゴリーに分類するものとする。
- ⑤ 評価項目は、計画の学術的価値、研究者コミュニティの合意、計画の実施主体、共同利用体制の充実度、計画の妥当性、緊急性、戦略性、社会や国民の理解、などの観点から行うものとする。
- ⑥ 関係省庁との連携  
重点大型研究計画の選定のミッションを明確にするために、必要であれば、文部科学省等関係省庁と連携しながら審議を行う。

### 3. 今後のスケジュール

2012 年 9 月	マスタープラン策定方針の決定
2012 年 10 月	総会へ報告
2013 年 1 月	学術研究領域の制定
2013 年 2 月	学術大型研究計画の公募開始
2013 年 3 月	学術大型研究計画の公募締め切り
2013 年 6 月	学術大型研究計画の策定
2013 年 12 月	重点大型研究計画の策定
2014 年 2 月	科学者委員会・幹事会の審議、必要があればパブコメ
2014 年 4 月	総会へ報告

科学者委員会 学術の大型研究計画検討分科会  
委員名簿

委員長	荒川 泰彦	東京大学生産技術研究所教授 第三部会員・副部長、科学者委員会幹事
副委員長	松沢 哲郎	京都大学霊長類研究所教授・所長 第一部会員、科学者委員会委員
幹事	長野 哲雄	東京大学大学院薬学系研究科教授 第二部会員・幹事、科学者委員会幹事
	西尾 章治郎	大阪大学大学院情報科学研究科教授 第三部会員
委員	今田 高俊	東京工業大学社会理工学研究科教授 第一部会員
	岩本 康志	東京大学大学院経済学研究科教授 第一部会員
	樋口 美雄	慶應義塾大学商学部教授 第一部会員
	大隅 典子	東北大学大学院医学系研究科教授 第二部会員、科学者委員会委員
	岡田 清孝	自然科学研究機構基礎生物学研究所所長 第二部会員
	田中 啓二	公益財団法人東京都医学総合研究所所長 第二部会員
	伊藤 早苗	九州大学副学長・応用力学研究所教授 第三部会員
	永原 裕子	東京大学大学院理学系研究科教授 第三部会員

公益社団法人日本地球惑星科学連合入会申込書（団体会員）

平成 24年 9月 20日

公益社団法人日本地球惑星科学連合 会長 殿

日本地球惑星科学連合の設立趣旨に賛同し、団体会員として入会します。

団体名（学協会正式名称） 日本語名	「地球環境史学会」
英語名	Society for the Studies of Paleo-Geosciences
代表者 氏名	（会長○/理事長）該当に○（任期：平成 24年11月まで） 川幡穂高 
所属機関名・役職 （HP等公開）	東京大学大気海洋研究所・教授
住所（郵送物発送先）	〒277-8561 千葉県柏市柏の葉5-1-5
Email（学協会会長会議ML登録）	kawahata@aori.u-tokyo.ac.jp
学協会ホームページURL	http://paleo10.aori.u.tokyo.ac.jp
会員数	226名（内訳 男 193名、女 33名）
設立年	西暦 2012 年
活動内容	年次講演会（共催）、討論会、サマー（スプリング）スクール等の開催 機関誌および雑誌（共催）の刊行および配布、 研究の援助・奨励及び研究業績に対する賞の授与
発行物 名称（HP等で公開広報）	PALEO
種類	（ニュースレター誌） 該当に○
和文英文	（和文誌） 該当に○
発行形態	（電子媒体） 該当に○
発行月	5 月
発行部数	部（紙媒体の場合）
事務局 担当者氏名	原田尚美様
住所	〒237-0061 神奈川県横須賀市夏島町2-15 独立行政法人 海洋研究開発機構 地球環境変動領域
Email（事務局ML登録）	<haradan@jamstec.go.jp>
TEL・FAX	TEL：046-867-9504 FAX：046-867-9455
連合連絡委員 氏名	西 弘嗣
所属機関名・役職	東北大学大学総合学術博物館・教授
Email（連絡委員ML登録）	<hnishi@m.tohoku.ac.jp>
連合ニュースレター誌 （JGL）配布依頼可能部 数および依頼先住所	部 （事務局と異なる場合のみ） 〒
備考（連絡事項など）	

※団体会員については、年会費 10,000円です。申込確認後、別途請求書をお送りいたします。

公益社団法人日本地球惑星科学連合入会申込書（賛助会員・団体）

平成 24 年 09 月 27 日

公益社団法人日本地球惑星科学連合 会長 殿

日本地球惑星科学連合の事業を援助するため、賛助会員として入会を希望します。

団体名（正式名称） 日本語名	地方都市コンベンション関連団体事務局
英語名	
代表者 氏 名	黒川 民夫
団体名 （HP等公開）	地方都市コンベンション関連団体事務局
住 所（郵送物発送先）	〒273-0022 船橋市海神町2-259-1-201(株)KURコンサルタンツ内
Email	kurjpn@rj8.so-net-ne.jp
活動内容	仙台市、新潟市、松本市、滋賀県、高松市、長崎県のコンベンション関連団体の首都圏連絡事務所および広報活動
担当者氏名	黒川 民夫
住所	〒273-0022 船橋市海神町2-259-1-201(株)KURコンサルタンツ内
Email	kurjpn@rj8.so-net-ne.jp
TEL・FAX	047-400-8397
連合ニュースレター誌 （JGL）配布依頼可能部 数および依頼先住所	8 部 〒273-0022 船橋市海神町2-259-1-201 (株)KURコンサルタンツ
備 考（連絡事項など）	

※理事会で入会が承認されましたら、年会費請求書をお送りいたします。

個人情報のため非公開とする

個人情報のため非公開とする

## 公益社団法人日本地球惑星科学連合の共催、協賛及び後援に関する規則

平成 24 年 9 月 28 日 理事会制定

(趣旨)

**第 1 条** この規則は、公益社団法人日本地球惑星科学連合（以下「連合」という。）が、連合以外の地球惑星科学関連事業の共催、協賛及び後援することに関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

**第 2 条** この規則において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 共催 行事の企画又は運営に参加し、共同主催者としての金銭的及び人的援助することをいう。
- (3) 協賛 行事の趣旨に賛同し、必要に応じて金銭的及び人的援助することをいう。
- (3) 後援 行事の趣旨に賛同し、必要に応じて人的援助することをいう。

(承認の基準)

**第 3 条** 理事会は、次の各号のいずれかに該当する行事について、共催、協賛又は後援することができる。但し、共催、協賛又は後援に伴い、連合に労務・財務負担が発生する場合は、財務委員会と協議の上で、その決定を行うものとする。

- (1) 連合の定款に定める公益事業活動推進上、有益であると認められるもの
  - (2) 連合の委員会又はセクションが行事の企画運営に積極的に参画しているもの
  - (3) 連合の加盟学協会が主催するもの
- 2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当すると認められる行事については、共催、協賛又は後援をしないものとする。
- (1) 営利を目的とするもの
  - (2) 政治的又は宗教的な目的を有するもの

(申請)

**第 4 条** 連合の共催、協賛又は後援を申請しようとする者は、別に定める共催・協賛・後援承認申請書を、原則として行事の開催 1 箇月前までに連合会長宛に提出しなければならない。

- 2 理事会は、前項の申請書を受けたときは、速やかに承認するかどうかを判断し、通知するものとする。

(その他)

**第5条** この規則に定めるもののほか、必要な事項は、理事会が別に定める。

**附 則**

(施行期日)

- 1 この規則は、平成24年9月28日から施行する。

別記

年 月 日

公益社団法人日本地球惑星科学連合 会長 御中

共催・協賛・後援承認申請書

申請団体名：

申請者住所：

申請者名：

行事名（英訳名）	（英文公式名がある場合： ） 会議の種類：（ <input type="checkbox"/> 国内会議 <input type="checkbox"/> 国際会議 ）																			
開催日	年 月 日（ ）～ 年 月 日（ ）																			
開催場所、所在地	場所： 所在地：																			
申請の種類	<input type="checkbox"/> 共催 （企画又は運営に参画し共同で開催する） <input type="checkbox"/> 協賛 （趣旨に賛同し、必要に応じて金銭的・人的支援をする） <input type="checkbox"/> 後援 （趣旨に賛同し、必要に応じて人的支援をする） <input type="checkbox"/> その他 （ ）																			
金銭・人的援助の有無	無・有（具体的に： ）																			
希望する共催・協賛・後援の名称	<input type="checkbox"/> 公益社団法人日本地球惑星科学連合 その他（ ）																			
連絡先 （受理通知等送付先）	〒 所在地： 団体名： 担当者名： TEL： FAX： E-mail：																			
参加費等	（ <input type="checkbox"/> 無料 <input type="checkbox"/> 有料 ） <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:33%;"></td> <td style="text-align:right;">参加予定人数</td> <td style="text-align:right;">人</td> </tr> <tr> <td>会員 団体</td> <td>円</td> <td>個人</td> </tr> <tr> <td>非会員 団体</td> <td>円</td> <td>個人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>円</td> <td>学生</td> </tr> <tr> <td></td> <td>円</td> <td>学生</td> </tr> <tr> <td></td> <td>円</td> <td>円</td> </tr> </table>			参加予定人数	人	会員 団体	円	個人	非会員 団体	円	個人		円	学生		円	学生		円	円
	参加予定人数	人																		
会員 団体	円	個人																		
非会員 団体	円	個人																		
	円	学生																		
	円	学生																		
	円	円																		
会議のホームページ	http://																			

\*選択する項目については囲むか、チェックをお入れ下さい。

\*会議・行事の趣旨のわかる、開催案内、プログラム、組織委員会名簿、会議全体の予算、開催案内、プログラム等を添付して申し込み下さい。

\*原則として、経費や人的負担はいたしかねますが、必要あれば妥当性を判断しますので希望をお知らせください。

\*公益社団法人地球惑星科学連合の名称のほか、同セクション名や委員会名での共催・協賛・後援ができますので、ご希望をお知らせ下さい。

日本地球惑星科学連合の共催、協賛、及び後援に関する覚え書き

平成 23 年 7 月 31 日 理事会

1. 共催、協賛、又は後援の依頼にあたり、別紙申請書を会長宛に提出するものとする。
2. 総務委員長は、申請が規則第 3 条の承認の基準を満たしていることを確認した後に、理事会メール審議において 1 週間を目処に意見を求める。
3. 理事・監事からの反対意見がないことを確認し、事務局は申請者に共催、協賛、又は後援の許可を会長名で回答する。
4. 総務委員会は、事後の理事会において、共催、協賛、又は後援の承認結果を報告する。
5. 原則として経費や人的負担はしないものとするが、必要性が認められる場合は理事会で判断する。
6. 日本地球惑星科学連合共催（後援）のほか、希望があれば日本地球惑星科学連合〇〇セクション、日本地球惑星科学連合〇〇委員会、等の名称の使用を認める。
7. 共催、協賛、及び後援の分類に適合しない場合は、その扱いについて依頼者と協議するものとする。

## 声明・サポートレター等の発行について（申し合わせ）

2012年9月28日 理事会

日本地球惑星科学連合が声明を発表、あるいは依頼に応じてサポートレター等を発行する場合は、以下の手順により理事会で審議の上決定することとする。

- (1) 連合の声明発表を提案するセクションプレジデント、委員長及び学協会会長、並びに連合にサポートレターの発行を要請する機関の長あるいは代表は、その趣旨と必要性を説明する資料を添えて連合会長宛に依頼する。
- (2) 会長は、セクションプレジデントに意見を求め、また必要に応じて、関係者に理事会等での説明を求めることとする。理事会では、それらを参考として声明またはサポートレター等の発行の可否と、発行者（会長、セクションプレジデント、委員長など）を審議する。
- (3) 決議は、本件に利害関係のある理事を除く出席理事の過半数の賛成による。
- (4) 声明やサポートレターを、セクションプレジデント名ないし委員長名で発行する場合であっても理事会承認を必要とする。
- (5) 通常理事会の開催が間に合わない緊急案件については、メール審議において利害関係のある理事を除く理事定数の過半数の賛成により決議することができる。

## 公益社団法人日本地球惑星科学連合国内出張旅費規則

2012年〇月〇日設定

### (趣旨)

第1条 この規則は、公益社団法人日本地球惑星科学連合（以下、「連合」という。）の役員、委員及び職員、並びに連合が依頼した者の国内の出張旅費を定めるものである。

### (旅費の構成)

第2条 旅費は、交通費、日当及び宿泊費を支給する。

### (交通費)

第3条 交通費は、公共交通機関を利用する場合に支給するものとし、原則として鉄道の旅客運賃、特急料金および指定席料金並びに船舶の旅客運賃を、路程に応じて支給する。

2 鉄道の特急料金および指定席料金は、特急を運行する路線で、片道 100km 以上を旅行する場合に支給することができる。

3 第1項にかかわらず、次のいずれかに該当する場合は、航空機の旅客運賃を支給することができる。支給額は実費とする。

- (1) 片道 1,000km 以上を旅行する場合
- (2) 移動時間が片道 4 時間を超える場合
- (3) 業務上必要と認める場合

### (日当)

第4条 日当は、次の各号により支給する。

- (1) 日当は、片道 100km を旅行する場合に支給する。
- (2) 日当は、1日 2,400 円とする。

### (宿泊費)

第5条 宿泊費は、業務上必要と認めた場合に、実費を支給する。ただし、一泊あたり 10,500 円を上限とする。

### (パック料金の取扱い)

第6条 交通費と宿泊費が一体になったチケットを利用する旅行等では、当該料金を交通費と宿泊費の支給額とする。

(大会の例外事項)

第7条 日本地球惑星科学連合大会への参加には、連合の職員及び連合が依頼した者以外には出張旅費を支給しない。

(規則の改廃)

第9条 この規則の改廃は、理事会の議を経て行う。

附則

本規則は2012年〇月〇日より施行する。

## 公益社団法人日本地球惑星科学連合謝金規則

2012年〇月〇日設定

(趣旨)

第 1 条 この規則は、公益社団法人日本地球惑星科学連合（以下、「連合」という。）主催する大会やシンポジウム等において、連合の依頼に応じて連合の非会員が講演等を行った場合に支払われる金銭をいう。

(謝金の基準額)

第 2 条 謝金の基準額は、別表の通りとする。

(雑則)

第 3 条 この規則により難しい場合の謝金額は理事会が決定する。

(規定の改廃)

第 4 条 この規定の改廃は、理事会の決議を必要とする。

附則

この規則は、2012年〇月〇日から施行する。

別表

区分	金額（税引前）
講演等謝金A（大学学部長クラス）	40,000 円
講演等謝金B（その他）	20,000 円

==

【参考】 連合の謝金支払い例

大気水圏科学 ユニオンセッション講師 A氏（外国人教授）	37,500 円
学術会議 ユニオンセッション講師 B氏（新聞社編集委員）	40,000 円
地球人間圏 秋季シンポジウム講師 C氏（大学学部長）	11,111 円

# AOGS2014 LAC (Local Advisory Committee)

January 25, 2008

Expected Roles of the Local Advisory Committee (LAC) for AOGS meetings

A. A. Nishida

The expected function of the LAC is primarily to help enhance the scientific quality of the meeting by encouraging active participation of local geoscientists. This includes proposing attractive sessions, submitting interesting papers, and soliciting participation of colleagues at home and abroad. The LAC is expected to lead the efforts to raise the awareness of the local geoscience community to the opportunity of highlighting their achievements and enhance their influences at the AOGS meeting.

In addition to sessions for scientific papers, AOGS holds associated programs such as field trips and outreach programs. Cooperation of the LAC is essential in these programs where familiarity with the local geological/ geophysical features and with the local population is needed.

AOGS welcomes financial contributions from public and private sectors to support its activity. It should be highly appreciated that LAC introduces AOGS to potential contributors and act as a liaison with them. Supports by local organizations such as convention center and tourist board in this function are also appreciated. Potential use of the collected funds includes grants to help participation of junior members of the geoscience community at home and abroad.

---

## ● メンバー案

日本地球惑星科学連合

会 長 津田 敏隆

副会長 木村 学、川幡 穂高、中村 正人

セクションプレジデント

宇宙惑星科学セクション 大村 善治

大気水圏科学セクション 中島 映至

地球人間圏科学セクション 氷見山幸夫

固体地球科学セクション 大谷 栄治

地球生命科学セクション 北里 洋

AOGS2014 Sapporo

北海道大学 渡辺 重十

日本学術会議 地球惑星科学委員会

委員長 永原 裕子 (第三部会員)

副委員長 北里 洋 (第三部会員)

幹事 中島 映至 (第三部会員)

幹事 氷見山幸夫 (第三部会員)

委員 大久保修平 (第三部会員)

川口淳一郎 (第三部会員)

安成 哲三 (第三部会員)

碓井 照子 (第一部会員)

山川 充夫 (第一部会員)

## 平成25年度 国際情報発信強化 計画調書

新規

〒 113 - 0032

1 審査 希望 分野	<input type="checkbox"/> 人文・社会系
	<input checked="" type="checkbox"/> 理工系
	<input type="checkbox"/> 生物系

2 応募団体  
所在地 東京都文京区弥生2-4-16 学会センタービル4階

3 応募団体  
名称 公益社団法人日本地球惑星科学連合

4 応募代表者  
職名・氏名 ふりがな 会長 かいちょう 津田敏隆 としか

印

5 連絡・照会先 電話( 03 - 6914 - 2080 内線 )  
FAX( 03 - 6914 - 2088 )  
e-mail( [kawahata@aori.u-tokyo.ac.jp](mailto:kawahata@aori.u-tokyo.ac.jp) )

ふりがな どうきょうだいがく たいきかい ようけんきゅうしょ きょうじゅ かわはた ほだか  
所属・職名・氏名: 東京大学大気海洋研究所・教授・川幡穂高

6 取組の名称	地球惑星科学に関する学術研究のオープンアクセス電子媒体刊行による国際情報発信の取組		
7 学術刊行物の名称	Geoscience (or Geo) Reports/Communications/Advances ? (仮称)		
8 応募区分	<input type="checkbox"/> 国際情報発信強化(A) <input type="checkbox"/> 国際情報発信強化(B) <input checked="" type="checkbox"/> オープンアクセス刊行支援		
9 重複応募の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	「学術定期刊行物」の継続課題の課題番号	新規
10 将来オープンアクセス刊行を予定している時期又は、既にオープンアクセス刊行している場合はその時期	(オープンアクセス刊行支援を選んだ場合に記入。)		平成 26 年 1 月
11 種別	<input checked="" type="checkbox"/> 種別 I (英文率100%) <input type="checkbox"/> 種別 II (英文率100%未満)		
12 「種別 I」を選んだ場合で、英文以外の外国語の場合、使用する言語及びその理由			
13 国際情報発信強化の取組の概要	本欄には、取組内容の特徴と目的、意義及び方法について具体的かつ明確に記述してください。今回の取組における新たな点について、これまで行ってきた取組を踏まえつつ明確に記述して下さい。		
<p>日本地球惑星科学連合(JpGU)は、2005年秋の日本学術会議の改革に対応して地球惑星科学関連学協会を調整する窓口組織として発足し、2008年の社団法人を経て、2010年に公益社団法人となりました。地学系48の学協会が参加しています。例年5月に千葉県幕張メッセにおいて合同で学術大会を実施してきています。2012年には口頭・ポスターの全投稿件数は3810件、全参加者も7318人と過去最大を記録し、毎年増加傾向にあります。本分野でのAGU(アメリカ合衆国地球物理連合)、EGU(ヨーロッパ地球科学連合)に次ぐ規模となっています。</p> <p>現在のところ合同大会の発表はアブストラクトのみが公表されています。本事業は、合同大会での優秀な発表論文とともに、地球惑星科学の知識などを整理したレビュー(総論)を中心に文字媒体による国際情報発信を目的としたものです。JpGUでは過去3年余、英文誌で文字媒体で出版する、ということを検討してきました。出版開始をめざして、ジャーナル出版費の一部を2012年度予算に準備金として計上しました。その目標は、①合同大会の多角的・統合的的成果の公表、②オープン・アクセス電子ジャーナル、③参加学会との共同発行、④地球惑星科学における世界の一面を担えるジャーナルです。この概念は、今回の「科学研究費補助金(研究成果公開促進費)」の趣旨そのものであると言えます。</p> <p>JpGUのような連合体がジャーナルを発刊する意義として、「日本のコミュニティとして学問の自由・独立」を確立するといったことが指摘できます。影響力のあるジャーナルを発行することが、そのコミュニティの力と一般的に評価されてきました。将来構想に関しては、JpGUがアジア・オセアニアを拠点とする世界の中の一つの基軸となることを目指すと宣言します。JpGUは、これまでAGU、EGU、AOGS(アジア・オセアニア地球科学協会)とも協定を結んで、協力関係を築いてきました。ジャーナルを発行することが世界の重要なプレーヤーとして役割を担える発展の重要なステップとなります。創刊するオープン・アクセス電子ジャーナルは、この分野で世界に流通するジャーナルの中でもトップクラスの一面を担い、日本学術振興会の補助なしに「独り立ち」できるまで成長したいと考えています。</p>			

		*受付番号	*
--	--	-------	---

## 14 国際情報発信強化の取組の目標・評価指標

本欄には、国際情報発信強化に係る取組の全体構想及び具体的な目標設定について、冒頭にその概要を簡潔にまとめて記述した上で、特に次の点については、焦点を絞り、具体的かつ明確に記述してください。

- ① 助成期間内に何をどこまで強化しようとするのか。
- ② 上記について評価指標を含め具体的な目標を設定し、数値等で表わせるものについてはその数値も併せて記述してください。

取組目標(概要) ※当該取組の目標について簡潔にまとめて記述して下さい。

この事業で創刊するジャーナルは、オープン・アクセス電子ジャーナルです。掲載する論文のカテゴリーに関しては、地球惑星科学の知識などを整理したレビュー(総論)とともに、最初の3年間の助走期間については、連合大会での約4000発表の中から優秀な発表を文字媒体とした発表した論文を中心に掲載したいと考えています。もちろん、海外からの投稿が増えるように、提携出版社と戦略を練りながら、質の高い原稿を集めたいと考えております。

数値目標については、創刊から3年後の時点で、レビュー論文数が総論分数の1/5程度、地球惑星科学の分野でのジャーナルランキングにおいて上位25%、IF(インパクト・ファクター)は四捨五入して3以上を目指します。

IFの数字が与えられる以前の期間は、創刊ジャーナルにとっては助走期間と言えます。この期間は外国の創刊ジャーナルにおいても掲載論文数の増加はゆるやかです。本創刊ジャーナルも同様であると予想されますが、IFの値が与えられた後は、執筆者の所属する国数の増加、創刊ジャーナルの論文を引用する国数の増加、掲載論文数の増加などに重点を移して「独り立ち」したいと考えています。

取組目標(詳細)

## ① 【オープン・アクセス電子ジャーナルの創刊】

この事業で創刊するジャーナルは、オープン・アクセス電子ジャーナルです。まず、最初の3年間については外国の創刊ジャーナルと同様、助走期間と考えます。掲載する論文のカテゴリーに関しては、掲載論文数の約1/5を地球惑星科学の知識などを整理したレビュー(総論)を中心とします。それに加えて、連合大会での約4000発表の中から優秀な発表を文字媒体とした記した論文を掲載したいと考えています。もちろん、海外からの投稿が増えるように、提携出版社と戦略を練りながら、質の高い原稿を集めたいと考えております。この点に関しては、海外の編集委員を交えた編集会議を連合大会の時に開催して、創刊ジャーナルが魅力的であることを内外に対して宣伝していきたいと考えています。

## 【レビュー(総論)の位置づけ】

JpGUのジャーナルではレビュー(総論)を大切に扱いたいと考えています。現在、学術出版は大きくジャーナルと本に分類されます。日本の場合、図書館経費に占める両者の割合は大学により異なりますが、だいたいジャーナル 3:本 1となっており、ジャーナルの比重が年々高まっています。その理由として、理系では日進月歩の学問の進展により、情報が絶えず改訂され、本から得られる情報が相対的に古くなってしまおうと指摘されています。このような状況下では、創刊ジャーナルが目指すレビュー(総論)は「論文と本の間」に位置するものと言うことができます。その分野の専門家によって執筆されたレビュー(総論)は、学生や若い研究者にとって、体系的な最新知識を得られるとともに、分野外の人にとっても将来の方向性を探る上で非常に役立ちます。なお、JpGU参加学協会が独自に発行する既存ジャーナルにおいてレビュー(総論)がほとんどないことも、加盟学会とJpGUが協調して発展できる土台になると考えています。

## 【世界の中での創刊ジャーナルの位置づけ】

次に、海外への情報発信力強化ですが、地球惑星科学の分野においても世界の巨大出版社のジャーナルの寡占状態となっています。今回のジャーナルにおいては、それと伍する位の影響力のある国際情報発信のレベルが求められます。本事業で創刊するジャーナルは2014年1月に出版開始予定ですが、2018年初頭に最初のIF(インパクト・ファクター)が付与されます。この時点で地球惑星科学分野で世界の主流のジャーナルと同等か、それ以上のIF値を得られるように努力したいと考えています。2016年以降は、地球惑星科学分野における世界のジャーナルの中でのランク付けに加わることが予想されますが、これにおいてもQ1(上位1/4)になることが求められます。

## 【世界の中での創刊ジャーナルの目標】

上記を要約すると、2014年1月の発刊から2016年12月まで3年間において、レビュー論文を1/5程度出版するとともに、地球惑星科学分野のランキングにおいて上位25%にはいること、同分野における世界の主要ジャーナルと同等か、それ以上レベルの評価を得られることを目標とします。

## 【創刊ジャーナルの「独り立ち」にむけて】

IFの数字が付与された前の期間は、外国の創刊ジャーナルにあるように掲載論文数の増加もゆるやかであると予想されますが、IFの値が与えられた後は、執筆者の所属する国数の増加、創刊ジャーナルの論文を引用する国数の増加、掲載論文数の増加などに重点を移していきたいと考えています。この場合の重要なポイントは、「日本のみならず海外研究者が投稿したいと思うジャーナル」になることです。将来的には、本事業における創刊のオープンアクセス電子ジャーナルが投稿料金を賄えるようにしていかなければなりません。「独り立ち」にむけて、毎年段階的に工夫をこらしてジャーナルを育成する手だてを講じていきたいと考えています。

## ②

数値目標については、レビュー論文を1/5程度、地球惑星科学の分野でのジャーナルランキングにおいて上位25%、IFは四捨五入して3以上を目指します。

IFの値が付与された後は、執筆者の所属する国が30ヶ国を超え、最終的には50ヶ国を超えるまで増加することを目指します。

## 15 国際情報発信強化の取組の実施計画・方法

本欄には、国際情報発信強化の目標を達成するための取組内容について、具体的に各年度の実施計画・方法を記述してください。

また、刊行体制を強化する等の取組を行う場合については、全体像を明らかにするため、組織図を用いて、必要に応じ役割や員数を記述する等、具体的に記述してください。

なお、複数の学術団体等で協力体制をとって国際情報発信強化を行うための取組を行う場合は、どのような協力体制をとっているのか具体的に記述してください。

## 15 国際情報発信強化の取組の実施計画・方法

【平成24年度/2012年(開始準備)】

新規出版を行うJpGUジャーナルについては、オープンアクセス・電子ジャーナルとし、創刊は2014年1月を予定しています。雑誌は、①地球惑星科学の知識などを整理したレビュー(総論)、②合同大会の多角的・統合的成果の発表の中から優秀な発表を文字媒体とした発表した論文を扱い、この二点が特徴です。創刊から3年間の助走期間については、海外からの投稿が増えるように、提携出版社と戦略を練りながら、質の高い原稿を集めたいと考えております。

JpGUの参加学協会との共同発行となるJpGUジャーナルの出版には、JpGU編集委員会、JpGU運営委員会の二つの委員会が設置され、それらより運営される予定です。まず、委員の推薦を参加学協会より受け付けます。JpGUのサイエンス・セクション・ボード(宇宙惑星科学、大気水圏科学、地球人間生命圏科学、固体地球科学、地球生命科学)と理事会と相談して、委員を任命します。サイエンス・セクション・ボードに依頼し、海外の編集委員の就任も進めます。

JpGU編集委員会は基本的に原稿受付、査読審査、受理、出版など、投稿された論文の出版に直接関係した業務を扱います。一方、JpGU運営委員会は、中長期的なジャーナルの運営、発展について方向性を示すとともに、JpGU参加学協会との情報交換、JpGU参加学会が独自に出版するジャーナルとどのように連携・発展していくのかを協議します。JpGU編集委員会および雲煙委員会ともにE-mail会議と必要があれば随時会議を開催します。JpGUの連合大会時には海外の編集員も招聘し、編集委員会を開催し、JpGUジャーナル出版に関する内外の状況把握を的確に把握し、編集方針などについて議論し、発展するための方策を決めます。

JpGUジャーナルは創刊でありますので委員会の委員の任命は二段階に分けて行います。第一次段階での外国人+日本人から構成されるJpGUジャーナル編集委員会。運営委員会は2012年10月に設置されます。その議論を理事会、サイエンス・セクションボードと深めながら、2013年2月にまでに第二段階として最終的なJpGUジャーナル編集委員会、ジャーナル運営委員会を設置する予定です。

【平成25年度/2013年(1年目)】

2013年xx月末までに新出版社との契約を完了し、2013年5月以降は新電子出版プラットフォーム(投稿システム)での投稿を開始します。投稿された論文は2014年1月から創刊ジャーナルをオープンアクセスで電子出版します。なお、2013年5月の新出版プラットフォーム開始にあわせて、大規模な投稿呼びかけのキャンペーンを行います。具体的には、海外向けにはAGU、EGUなどのニュースに、国内の学会誌にJpGUジャーナル創刊の広告を掲載します。これにより、多岐にわたる学問分野の内外の研究者へ創刊ジャーナルの認知度を高めるとともに、質の高い原稿を集めることができると考えています。

著者負担額は現在検討中で、インパクト・ファクターが付与されるまでの期間については、依頼原稿(レビュー含む)、JpGU連合大会の優秀発表論文については掲載料の補助を行います。著者の負担率は20%とする一方、外国からの一般投稿については著者負担額を800US\$に設定します。なお、オープンアクセス電子ジャーナルなので、読者は無料でダウンロードできます。

【平成26年度/2014年(2年目)】

2014年に創刊となる。初年度出版では600ページを予定しています。

【平成27年度/2015年(3年目)】

2016年1月からEPS後継LETTER誌とJpGUの傘の下での共同での出版を開始します。

【平成28年度/2016年(4年目)】

この年度に創刊よりインパクト・ファクターが付与されます。引用度数と投稿論文数に基づき、2016年度に編集体制の見直しを行うとともに、2017年1月からの著者負担額の見直しを行います。

【平成29年度/2017年(5年目)】

科研費による著者負担額の減額(補助)の最終年度となります。当該年度までに、この分野で世界に流通するジャーナルの中でもトップクラスの一面を担い、日本学術振興会の補助なしに「独り立ち」できるまで成長しようと考えています。

【複数の学術団体等による協力体制】

2014年1月より創刊するJpGUジャーナルは49学会の共同出版となります。さらに2016年1月よりEPS誌の後継ジャーナルがレター誌となるので、編集・運営を協力して行い、本格的な国際的広報活動などを展開する予定です。

【2013年1月以降の体制(予定):編集長1名、編集委員21名(うち外国人10名)】

外国人編集委員と日本人編集委員をほぼ同数とする。前者は主として全体的なアドバイズと海外からの論文投稿の促進、後者は編集の実務という傾向があるが、助走期間中に外国人編集委員にも編集の実務を担当いただくように発展させる。第1段階として2012年10月に設置された編集委員会のリストです。

編集委員長:A(大学)

編集委員:C(), D(), E(), F(), G(), H(), I(), J(), K(), L(), M(), N(), O(), P(), Q(), R(), S(), T(), U(), V(), W(),

(複数の学術団体等で協力体制をとって国際情報発信強化を行うための取組を行う場合の、団体名と団体数)

Editorial boardへの人材の派遣などがあれば確実にOKだが、(後日相議して、参加されない学会を削除するかもしれない、PENDING、ここに記載しているのは49学会)日本宇宙生物科学学会、日本応用地質学会、日本温泉科学学会、日本海洋学会、日本火山学会、形の科学学会、日本活断層学会、日本気象学会、日本鉱物科学学会、日本国際地図学会、日本古生物学会、日本沙漠学会、資源地質学会、日本地震学会、日本情報地質学会、日本水文科学学会、水文・水資源学会、生態工学会、日本雪氷学会、生命の起原および進化学会、石油技術協会、日本測地学会、大気化学研究会、日本堆積学会、日本第四紀学会、日本地学教育学会、地学団体研究会、日本地下水学会、日本地球化学学会、地球電磁気・地球惑星圏学会、日本地形学連合、日本地質学会、日本地熱学会、地理科学学会、日本地理学会、日本地理教育学会、地理教育研究会、地理情報システム学会、東京地学協会、東北地理学会、土壌物理学学会、日本粘度学会、日本農業気象学会、物理探査学会、日本陸水学会、陸水物理学学会、日本リモートセンシング学会、日本惑星学会、地球環境史学会(計: 49 団体)

## 16 新たな取組の準備状況

①本欄には、新たな取組の準備状況を具体的に記述してください。

## 【オープン・アクセス電子ジャーナルの創刊】

JpGUは、分野を代表する「公益法人」です。その趣旨は、地球惑星科学は、地球物理学、地質学、鉱物学、地理学などの学問分野から構成されており、さらにそれぞれの分野が気象学、地震学、火山学、岩石学、堆積学、古生物学、陸水学、地形学・・・などに細分化されています。こうした背景から、わが国における地球惑星科学関連学協会50余が存在しています。

JpGUはこれまで20年にわたり例年5月に千葉県幕張メッセにて連合大会を企画し、多数の学会が共同して口頭・ポスター発表できる機会を作ってきました。2012年の発表数は3810件、全参加者も7318人と過去最大を記録し、毎年増加傾向にあります。

新規取り組みは、このような口頭・ポスター発表の発展形としてJpGUが「文字媒体」のジャーナルを多数の学協会と協力して発刊することです。ジャーナル発刊の検討のために3年以上の時間をかけてきました。そして、合意を得て、現在に至っています。2012年度予算にはJpGU予算にジャーナル出版費の一部が準備金と計上されています。合意された内容は、①幕張大会の多角的・統合的な成果の公表、②オープン・アクセス電子ジャーナル、③参加学会との共同発行、④地球惑星科学における世界の一画を担えるジャーナルを目標で、今回の「科研費成果公開促進費」の趣旨そのものであります。

## 【2つの委員会を設置と運営】

本事業に直接関係して、2つの委員会を設置する予定です。一つは編集委員会で、もう一つはジャーナル運営委員会で。参加学協会より委員の推薦・派遣などを基に委員会を設置しました。JpGUの科学的活動を支えるためにすべての科学者がどこかの分野に所属するサイエンス・セクション・ボード(宇宙惑星科学、大気水圏科学、地球人間生命圏科学、固体地球科学、地球生命科学)へ依頼して、外国人のEditorial boardの依頼も行っています。その結果、第一次段階での外国人+日本人から構成されるEditorial board、ジャーナル運営委員会の設置が終了しています。

(10月にとりあえずの委員会を設置します。)

## 【海外5大陸に営業拠点をもつ出版会社との提携】

海外5大陸に営業拠点をもつCambridge Univ. Press/Springer/Taylor & Francisの3社と出版プランの打ち合わせを開始しています。ポリシー、経費負担、将来性などの観点から、選考を行ってきています。この中で第一候補のCambridge Univ. Pressを想定して、オープンアクセスへの移行シナリオの策定を行い、現段階で最も現実的と思われるプランに基づいて本取

組みの必要経費の見積もりを行いました。その理由は出版原理が「ケンブリッジ大学出版局は、全世界において教育、知識の向上、研究の発展を促進すべく活動する」というポリシーがJpGUの学術振興と類似していること、経費に関する見積もりも妥当であること、競合ジャーナルをもっていないので将来的にJpGUジャーナルを支援してくれる可能性が大きいこと、であります。

(10月にとりあえずEPSの意向も含めて、契約したいと希望します。)

## 【連合大会における特別セッションと質の高い論文の投稿】

複数の学会(分野)にまたがるようなトピックスを対象として特別国際セッションの企画を募集する予定です。ジャーナル運営委員会により審査の上、毎年4-5件について資金援助を行う予定です。このセッションでは、外国人研究者を2名余招聘し、日本人の発表を含めて10以上の発表があるかもしれません。セッションへの援助の義務として、海外からの招聘者と日本側の代表格の方々、すなわち4名は講演内容をJpGUジャーナルに投稿していただく予定です。これにより有意義なセッションの開催と質の高い論文を集めることができます。これも新しい試みです。

## 【連合大会の高度化と潜在的優秀論文の発掘】

JpGU連合大会会場で、スマートフォンを使用し、セッションリスト一覧、セッションごとの詳しい情報(発表時間と講演タイトル)、講演タイトル(著者、所属)、アブストラクトの情報を系統的、即座に得ることができるようなシステムをJpGU経費で構築する近日常に予定で準備を進めている。これにより連合大会に参加して、魅力的な講演を行ないたいという動機付けを促進し、通常の学会の年会とは異なるサービスを提供する。

## 【日本の研究成果の再評価と引用数の増大】

ジャーナルに関する日本人の問題点として、日本人同士の引用が少ないといった問題点が挙げられています。この問題を改善することは、JpGU新ジャーナルの国際情報発信に関しても重要と考えられます。この問題を解決するために、JpGUの経費により、以下のような新規の取り組みを検討しており、近日中に実施すべく専門業者と打ち合わせをしています。

## 17 重複応募をしている取組内容との相違点

本欄には、重複応募した取組内容とどのように違うのか、具体的かつ明確に記述してください。

重複応募はしていません(EPS後継, LETTER誌との関係については, 要検討. ). 本提案書の予算の項目などはすべてJpGU本体のみの予算であることに注意願います.

18 補助要求額		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		千円	千円	千円	千円	千円
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
明 細	(1) 当該学術刊行物に係る電子出版関連経費	千円 1,500	千円 6,000	千円 7,000	千円 8,000	千円 9,000
	(2) 当該学術刊行物の実務編集者の人件費	千円 2,000	千円 2,000	千円 2,000	千円 2,000	千円 2,000
	(3) 当該学術刊行物の編集委員の補助業務人件費	千円	千円 1,000	千円 1,000	千円 1,000	千円 1,000
	(4) 当該学術刊行物の実務関係の消耗品費	千円 200	千円 200	千円 200	千円 200	千円 200
	(5) 編集委員会開催に係る旅費・謝金・会議費	千円 1,000	千円 1,000	千円 1,000	千円 1,000	千円 1,000
	(6) 編集会開催に係る海外委員の旅費	千円	千円 1,000	千円 1,000	千円 1,000	千円 1,000
	(7) ジャーナル運営委員会開催に係る旅費・会議費	千円 500	千円 500	千円 500	千円 500	千円 500
	(8) 当該学術刊行物の査読に対する謝金等	千円 30	千円 120	千円 140	千円 160	千円 180
	(9) 当該学術刊行物の欧文校閲費用	千円 250	千円 1,000	千円 1,200	千円 1,350	千円 1,500
	(10) 広告・宣伝費	千円 200	千円 150	千円 350	千円 350	千円 350
	(11)	千円	千円	千円	千円	千円
	(12)	千円	千円	千円	千円	千円
	(13)	千円	千円	千円	千円	千円
	(14)	千円	千円	千円	千円	千円
	(15)	千円	千円	千円	千円	千円
	(16)	千円	千円	千円	千円	千円
	(17)	千円	千円	千円	千円	千円
	(18)	千円	千円	千円	千円	千円
	(19)	千円	千円	千円	千円	千円
	(20)	千円	千円	千円	千円	千円
	(21)	千円	千円	千円	千円	千円
	(22)	千円	千円	千円	千円	千円
	(23)	千円	千円	千円	千円	千円
	(24)	千円	千円	千円	千円	千円
	(25)	千円	千円	千円	千円	千円

## 19 補助要求額の妥当性・必要性

「国際情報発信強化の取組の実施計画・方法」で述べた、取組内容に基づき、前ページに記述した要求額の妥当性・必要性・積算根拠について記述してください。

1) 当該学術刊行物に係る電子出版関連経費に関しては、2014年1-12月(ジャーナルの1年は通常カレンダー年で、1月に始まる)については最初600ページを予定しており、オープンアクセス電子ジャーナルの経費として、xxx出版社の見積もりでは、600Euro(600万円)である。これは1ページあたり約1万円而他社と比較して妥当な金額となります。

2) 当該学術刊行物の実務編集者の人件費について、投稿された原稿は、受付→査読(この課程で投稿者、編集者とのやりとり)→受理→刊行(受理されない原稿は刊行されない)となりますが、この事務をとり行う事務員の人件費として200万円となります、

3) 主要編集委員5人に補助事務員として年間20万円x5人とする50万円となります。

4) 当該学術刊行物の実務関係の消耗品費としてパソコン使用のインク、紙、筆記用具など20万円は通常の事務関係消耗品として妥当なものと考えられます。

5) 編集委員会の構成は、日本人および外国人となります。編集委員会は、5分野別(宇宙惑星科学、大気水圏科学、地球人間生命圏科学、固体地球科学、地球生命科学)の5人の主要編集委員と編集委員に分類できます。主要編集委員の一人が、全体を代表し、このジャーナルの代表編集長となります。編集委員会開催に係る経費のうち、日本人の編集委員の旅費・謝金・会議費について計上したのがこの項目である。主要編集委員については年間10万円の謝金を支払うとともに、編集委員の平均旅費3万円x15人、会議費5万円を計上します。

6) 編集委員会の中の構成員としては外国人の旅費などを扱うのがこの項目であります。編集会開催に係る海外委員の旅費については、JpGUの合同大会(例年5月に千葉県幕張メッセで開催)の前後の日程で海外編集委員も含めた編集会議を毎年5月の開催を予定しています。毎年5名程度の海外編集委員を招聘する予定で、100万円を計上している。なお、海外の編集委員については、編集とともに、新規ジャーナルへの海外からの投稿を促すような広告塔としても働いてもらい、ジャーナルの国際発信力を高めていきたいと考えています。創刊からの助走期間(最初の3年間)では、投稿論文を単に審査するといった仕事より、質の高い原稿を創刊ジャーナルに投稿してもらえるように広告・宣伝することが重要である。海外編集委員の人選にあたっては、その点も留意して決定したいと考えています。

7) 原稿の受付→査読→受理→刊行などを扱うのが編集委員会であるが、ジャーナルの中長期戦略やJpGUの創刊ジャーナルとJpGU参加学会の既存ジャーナルとの発展的協力関係などを扱うのが「ジャーナル運営委員会」であります。その開催に係る旅費・会議費として、平均旅費3万円x15人、会議費5万円を計上します。

8) 当該学術刊行物の査読に対する謝金等については、1論文あたり4千円程度の謝金費用を予定しています。JpGUに参加する学協会でも査読の作業に小額ではあるが近年謝金を支払うことが通常で、この額は妥当と考えられます。なお、査読の結果「棄却」された原稿であっても、その査読は「受理」の場合と同様の労力を伴うので、同額を支払います。

9) 本事業は、当該学術刊行物の海外情報発信力の強化にあります。刊行物の「高品質な内容」とともに「高品質の英語」も商品として必須であるので、欧文校閲を行うことは、本事業を実施する上でルーチンのプロセスであります。投稿者が英語を母国語としていない国の場合、例外はあるものの、自動的に英文校閲を行う予定であります。6ページで1万円の英文校閲費用として経費見積もりをしているが、この額は納期3週間の英文校閲として妥当であります。

10) 本事業は「日本の地球惑星科学を代表尾する組織」が新規にジャーナルを発信することなので、海外に対して十分な広告・宣伝をする必要があります。この分野には、アメリカ合衆国を代表するAGU、ヨーロッパを代表するEGUがあり、両者とJpGUは相互に地球惑星科学に関する協力協定を結んでいます。

2014年1月の発刊を前に、AGU、EGUのニュースレターへ、本事業を大きく広告する予定であります。また、国内の学会に対しても、協力的な発展をするために、宣伝・広告を行う。海外への発信経費として5万円x3、国内学会のブース展示などを通ずる経費として5万円を計上しています。なお、新ジャーナルが順調に創刊された後は、AGU、EGUの年会時にJpGU事務職員を派遣して、直接ジャーナルの宣伝を行う予定であります。経費として20万円が必要ですが、JpGUの活動も宣伝するので、半分の経費は公益社団法人日本地球惑星科学連合の通常経費で負担します。

20	各年度ごとの会計期間	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		4 月～ 3 月	4 月～ 3 月	4 月～ 3 月

21	年 度	平成23年度実績	平成24年度見込み	平成25年度見込み
		発行事業に關する支出		
	当該學術刊行物に係る電子出版関連経費	千円	1,500 千円	6,000 千円
	当該學術刊行物の実務編集者の人件費	千円	2,000 千円	3,000 千円
	当該學術刊行物の実務関係の消耗品費	千円	200 千円	200 千円
	編集委員会開催に係る旅費・謝金・会議費	千円	1,000 千円	1,000 千円
	編集会開催に係る海外委員の旅費	千円	千円	1,000 千円
	ジャーナル運営委員会開催に係る旅費・会議費	千円	500 千円	500 千円
	当該學術刊行物の査読に対する謝金等	千円	30 千円	120 千円
	当該學術刊行物の欧文校閲費用	千円	250 千円	1,000 千円
	広告・宣伝費	千円	200 千円	200 千円
		千円	千円	千円
		千円	千円	千円
		千円	千円	千円
	合 計	千円	5,680	13,020
22	年 度	平成23年度実績	平成24年度見込み	平成25年度見込み
		発行事業に關する収入		
	論文掲載量(投稿料)	千円	300 千円	1,200 千円
	刊行物広告料収入	千円	200 千円	200 千円
	会費収入からの組み入れ	千円	2,000 千円	1,000 千円
		千円	千円	千円
		千円	千円	千円
		千円	千円	千円
		千円	千円	千円
		千円	千円	千円
		千円	千円	千円
		千円	千円	千円
	合 計	千円	2,500	2,400

23 調達に関するルールの整備状況
<input type="checkbox"/> 既に調達に関するルールを定めている (平成 年 月制定)
<input checked="" type="checkbox"/> 調達に関するルールを定める予定である (平成25年1月頃制定予定)

24 著作権ポリシーの整備状況
<input type="checkbox"/> 既にジャーナルの公開についての著作権ポリシーを定めている (平成 年 月制定)
<input checked="" type="checkbox"/> ジャーナルの公開についての著作権ポリシーを定める予定である (平成25年1月頃制定予定)

*「その他の審査資料」の未提出理由(提出できないもの「□」を黒で塗りつぶすと共に、その理由を記入すること。)	
<input checked="" type="checkbox"/> 学会等会則	2014年(平成26年)1月の発刊を予定している。当事業ではレビュー(総論)と通常の長さの論文を扱う、3年後をめどに別途申請をしているEarth Planet Spaceの後継であるレター誌とマージすることを予定している。投稿規定およびレフェリー制等の規定を基礎に検討済みで、執行予定の規定を提出する。
<input checked="" type="checkbox"/> 投稿規程	
<input type="checkbox"/> 最新年度決算書	
<input checked="" type="checkbox"/> レフェリー制等の規程	

KAWAHATA <kawahata@aori.u-tokyo.ac.jp>

Fwd: JpGU本体ジャーナル名 (途中経過)

2012年9月20日 16:02

差出人: KAWAHATA <kawahata@aori.u-tokyo.ac.jp>

件名: JpGU本体ジャーナル名 (途中経過)

日時: 2012年9月18日 17:36:55 JST

Cc: 日本地球惑星科学連合事務局 事務局 <office@jpgu.org>, 小田啓邦様 <hirokiuni-oda@aist.go.jp>, 堀川晴央様 <h.horikawa@aist.go.jp>

経営企画会議の皆様

理事会の皆様

ごぶさたしております。

平成24年度第1回経営企画会議 (平成24年9月7日(金)) でのお願い (宿題) いたしました件について、メールします。

ジャーナル名ですが、今日になり沢山よせられました。また、5千語の英語の辞典の単語をみていき、使えそうなものをリストアップしました。どうもありがとうございました。

1) JpGU本体ジャーナル名前

案1: 非常にシンプル、できればインパクトある一語。

(例えば、「Nature」、「Science」、最近創刊された「ELEMENTS」など)

案2: 羅列的であるが、公益社団法人日本地球惑星科学連合の活動を網羅したもの

(例えば、「EPSL=Earth Planet Sci Letter」、「JGR=Journal of Geophysical Research」など)

2) ジャーナルの名前が決まらなると、海外の方に EDITORIAL BOARDに参加していただくお願いがしにくくなってしまいます。一方、拙速に決めるのも問題があるので、今日のメールでは、今までご提案があった結果の中間報告とさせていただければと思います。それぞれの名前について、コメントなどをいただければと思います (特に、A, Bがよい、とか、Dはあまりよくない、とか、評価して下さると助かります)。

-----  
シンプルなタイトル案

The Earth (Earthは土の意味もあり)

Earth (またはEarth and Planets)

GLOBE

SPHRERS

ORIGINS: Origin of Solar system, Earth and Planets, Life, and Human being

Geosciences

Universe

Space and Geospheres

Evolving Earth

Evolving Earth and Planets

Macrocosm

Blue Earths (これは生命も含むイメージ; 複数で地球達; JAMSTECの雑誌と似ていることですが)

"Blue Earth & Planets"

Geoscience (ただしGeoscience Journalはすでにあり)

"Earths" (東工大が喜びそう)

CHIKYU (JAMSTECが喜び?)

EVOLUTIONS (ちょっとイメージがちがうか?)

羅列的なタイトル案、公益社団法人日本地球惑星科学連合の活動を網羅したもの

Advances in Earth Planet Life Sciences: AEPLSEarth Planet Space and Life Sciences

Earth Space and Life

Journal of Earth Planetary and Life Sciences

Journal of Evolving Earth and Planets

Journal of Inter-disciplinary Geosciences

Planet Earth Research

Journal of Space and Spheres (JSS)

Geo-, Bio- and Human Spheres (GBHS 何のこと?)

Planet Earth Research

Earth Planet Life and Environment: EPLE

Geoscience Review

Evolving Earth Review  
-----

(上になくて5千語辞書を順番にみたところでは, PRINCIPLE, TRUE, AVENTURE, ART, CENTER, CHALLENGE, CLASS, CONTRIBUTE, COSMOS, DISCUSS DREAM, ENERGY, SEENSE, FINE, FOCUS, HUMAN, IMAGE, IMPACT, INVEST, LIFE, LIGHT, MODE, THEORY)

-----  
Macrocosmの意味 (英和辞典ではnativeに与える印象が把握できず不安なので、英英辞典のサイトにあたりました。Longmanのサイト (<http://www.ldoceonline.com/dictionary/>) だと、 mac-ro-cos-m [countable], a large, complicated system such as the whole universe or a society, considered as a single unit  
と、説明文中にsocietyも含まれていて、人間系に関する部分も含んでいる印象を持ちます。  
色々含まれているものを「considered as a single unit」というのが、JpGU的な香りがするのではないかと勝手に思っています (ご提案者の意見です)。  
-----

## 2. SPHERE を鍵にした場合。

Geo-Biospheres and Solar-Terrestrial Systems  
Solar-Terrestrial Systems and Geo-Biospheres  
Planetary Space, Geo- and Bio- Spheres  
Planetary Space and GeoSpheres  
Geo and Bio Spheres

## 3. 多少抹香臭いが

JITEN (full name は検討中; 意味 J; Journal, I: Inter-disciplinary, T: Terrestrial, E: Earth, Environment, Ecology, N: ?? 宇宙惑星、地球生命で何かないか?)

【じてん】地天： 十二天の一つ。大地をつかさどる神。もとインド神話で、天地両神の一つ。仏の成道のとき大地より現れてこれを証明し、また、仏の転法輪を諸天に知らせるといふ。地神。堅牢地神。 [広辞苑]

天地人、天文・地文・人文科学のうち地と天

自転： 自転車操業？  
-----

Space and Geospheres (宇宙空間に様々な特徴を示す sphere で囲われた地球 (惑星) がぼつんと浮いている姿が目に見えます。太陽 helio-sphere, 地球大気 magneto-sphere, iono-sphere, atmo-sphere (thermo-sphere, meso-sphere, strato-sphere, tropo-sphere), 水門・海洋 hydro-sphere, 生命・人間 bio-sphere, humano-sphere, 個体地球 liso-sphere, solid-sphere)  
-----

-----  
I like "Geosciences" very much but unfortunately there are already some journals in existence with similar titles: e.g. Geosciences Journal, Geoscience Canada.

"Geoscience Review" is also quite nice but it might be a bit misleading if the journal has more than just reviews. Perhaps you could consider something like "Geoscience (or Geo) Reports/Communications/Advances"?

The other name I like a lot is "Sphere" because I think it meaningfully refers to the lithosphere, hydrosphere, biosphere, atmosphere etc, and also symbolizes the earth and other planets.

I also like simply "Geo" but I believe there are some magazines with this title, though perhaps not journals.

## 第7回学協会長会議次第

1. 新規加入学協会の紹介「地球環境史学会」  
(資料) 入会申込書
  
2. 日本地球惑星科学連合活動報告
  - ・新体制紹介  
(資料) 連合役員、セッション名簿
  - ・2013年連合大会準備状況  
(資料) 日程表、セッション提案受付、展示企画趣意書、  
2012年大会学協会別参加投稿状況
  
3. 日本学術会議の近況報告  
(資料) 日本学術会議報告  
[地球惑星科学委員会提言、大型研究計画マスタープラン改定  
大学教育参照基準づくり]
  
4. その他
  - ・前回会議の連絡経緯説明とお詫び  
(資料) 前回議事録
  
  - ・次回会議開催の案内  
開催日時 : 平成25年5月22日(水) 12時30分から13時30分  
開催場所 : 幕張メッセ国際会議場302号室(千葉県美浜区中瀬2-1)
  
  - ・ご出席者名簿

▼2010/09/29 発信

---

セクション

プレジデント バイスプレジデント 幹事の皆さま

平素より大変お世話になっております。連合事務局です。

9月27日の理事会におきまして、大会終了後精査の上、

2010年度予算収支差額増額見込み分より、

・セクション経費の配分について、

(各セクションへの配分額：50万円 計250万円)

財務委員長より提案があり、承認されましたので、ご報告申し上げます。

今後、ご使用時には直接事務局へご連絡をいただき、処理させていただきますので、どうぞよろしくお願いいたします。

---

セクション経費の使用に関して

---

財務委員長 西 弘嗣

会長 木村 学

基本的にセクションの自由裁量で使っていただければいいですが、下記のような

例があるかと思えます。

特に、大会の促進に関する経費に使っていただければと思います。

1) 大会開催に関する費用

国際セッションの振興のため旅費、参加費、登録料の支払い

国内セッションの活性化のための招待講演者に対する費用

大会セッションの企画のための会議旅費

2) セクション運営に関する旅費

大型研究提案に関する会議

通常のセクション運営に関する会議

セクション方針の白書づくり

これらは例ですので、これらに限るものではありません。

▲2010/09/29 発信

---